

令和 2 年度

主要施策の成果説明書



ちくん

筑 西 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度一般会計、特別会計及び企業会計決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

目 次

I 決算の概要		
1. はじめに	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 各会計別決算の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 普通会計決算の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 決算規模	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 決算収支	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3) 歳入	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4) 歳出（目的別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(5) 歳出（性質別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4. 普通会計財政諸指標の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
5. 財政健全化指標の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6. 社会保障施策に要する経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(参考)決算カード（普通会計）	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(参考)主要施策の成果説明書の見方	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
II 主要施策の成果説明書		一般会計
第2款 総務費	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
第3款 民生費	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
第4款 衛生費	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
第7款 商工費	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
第8款 土木費	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
第9款 消防費	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
第10款 教育費	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
新型コロナウイルス感染症対策関連事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	37
III 主要施策の成果説明書		特別会計
国民健康保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	44
後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	45
下館・結城都市計画事業 八丁台土地区画整理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	46
介護保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	47
介護サービス事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	49
病院事業債管理特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	50
IV 主要施策の成果説明書		企業会計
水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
下水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	52
農業集落排水事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	53

I 決算の概要

1. はじめに

この説明書は、令和2年度筑西市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、当該決算に係る主要施策の成果について報告するものです。

内閣府発表月例経済報告（令和3年6月）によりますと「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」としています。ワクチン接種が進むなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが期待されていますが、緊急事態宣言の影響や新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への警戒感から、経済活動の低迷は継続的なものとなっており、依然として厳しい財政状況が続くものと予想されます。

このような財政状況が厳しいなか、令和2年度においては、「第2次筑西市総合計画」に位置付けた施策目標を達成するための事業や、誕生祝い金事業、多子世帯保育料軽減事業など、人口対策緊急プロジェクト事業に対して予算を配分し、積極的に事業を進めたところです。

さて、令和2年度決算（地方財政状況調査における普通会計決算）においては、各種財政指標のうち地方自治体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べて1.7ポイント下降しましたが、91.8%と高い比率となっており、依然として硬直した財政構造を示す結果となりました。一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）では、いずれの指標も早期健全化基準を超えることなく、引き続き健全な状況を保つことができました。

また、令和2年度は、地方公共団体の健全な財政運営を確保するための財政調整基金の繰入れがなかったものの、しかし、気候変動により多発する災害や新型コロナウイルス感染症への対応、増え続ける社会保障費などに加え、公共施設の老朽化、茨城県西部医療機構への運営支援など歳出は増えており、基幹的収入である市税収入の増加が見込めない状況を踏まえ、極めて厳しい財政状況であることには変わりはありません。

これらを踏まえ、職員一人ひとりが知恵を出し合い、真に必要とされる分野に予算を配分し、“あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市 筑西”を実現するため、引き続き財政規律を緩めることなく、将来像をしっかりと見据え、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう、効率的な行・財政運営に努めてまいります。

2. 各会計別決算の推移

(単位：千円)

会計区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
		上段：歳入 中段：歳出 下段：形式収支		上段：歳入 中段：歳出 下段：形式収支		上段：歳入 中段：歳出 下段：形式収支		
一般会計 (A)			55,991,028		44,193,703		46,358,462	
			53,683,622		42,862,933		44,496,852	
			2,307,406		1,330,770		1,861,610	
特別会計	国民健康保険特別会計		10,735,046		11,342,077		12,105,418	
			10,390,131		11,209,271		12,000,955	
			344,915		132,806		104,463	
	後期高齢者医療特別会計		2,407,433		2,255,723		2,167,245	
			2,379,629		2,213,186		2,150,253	
			27,804		42,537		16,992	
	公共下水道事業特別会計		-		2,928,498		2,346,703	
			-		2,090,947		2,237,796	
			-		837,551		108,907	
	農業集落排水事業特別会計		-		975,770		1,271,933	
			-		752,464		1,255,241	
			-		223,306		16,692	
	下館結城都市計画事業 八丁台土地区画整理事業特別会計		228,981		524,674		364,186	
			70,685		369,353		338,515	
			158,296		155,321		25,671	
介護保険特別会計		8,813,835		8,874,841		8,882,301		
		8,574,331		8,626,906		8,450,788		
		239,504		247,935		431,513		
介護サービス事業特別会計		8,383		3,315		30,167		
		2,110		2,711		28,956		
		6,273		604		1,211		
病院事業債管理特別会計		894,378		480,525		191,176		
		894,378		480,525		191,176		
		-		-		-		
計 (B)			23,088,056		27,385,423		27,359,129	
			22,311,264		25,745,363		26,653,680	
			776,792		1,640,060		705,449	
小計 (C) ((A) + (B))			79,079,084		71,579,126		73,717,591	
			75,994,886		68,608,296		71,150,532	
			3,084,198		2,970,830		2,567,059	
企業会計	水道事業会計	収益的		2,361,345		2,306,487		2,294,436
				2,040,392		2,025,988		1,952,139
				320,953		280,499		342,297
		資本的		869,103		820,127		606,370
				1,570,560		1,537,335		1,445,824
		△ 701,457		△ 717,208		△ 839,454		
	下水道事業会計	収益的		1,761,780		-		-
				1,674,303		-		-
				87,477		-		-
		資本的		837,347		-		-
				1,298,156		-		-
		△ 460,809		-		-		
	農業集落排水事業会計	収益的		921,924		-		-
				895,967		-		-
			25,957		-		-	
		資本的		172,393		-		-
			292,449		-		-	
		△ 120,056		-		-		
病院事業会計	収益的		-		-		1,341,183	
			-		-		995,586	
			-		-		345,597	
	資本的		-		-		4,392,212	
			-		-		4,384,422	
	-		-		7,790			
小計 (D)	収益的		5,045,049		2,306,487		3,635,619	
			4,610,662		2,025,988		2,947,725	
			434,387		280,499		687,894	
	資本的		1,878,843		820,127		4,998,582	
			3,161,165		1,537,335		5,830,246	
	△ 1,282,322		△ 717,208		△ 831,664			
合計 (C) + (D)			86,002,976		74,705,740		82,351,792	
			83,766,713		72,171,619		79,928,503	
			2,236,263		2,534,121		2,423,289	

3. 普通会計決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度普通会計^{※1}決算額は、

歳入 558億3,585万4千円

(対前年度比 117億9,582万3千円、26.8%の増)

歳出 535億2,848万2千円

(対前年度比 108億1,990万4千円、25.3%の増)

となりました。

※1 普通会計とは、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分で、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。
筑西市の場合には、一般会計と下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業（街路事業分）を合わせ、当該会計内における関係収支を相殺したものをいう。

(2) 決算収支

実質収支^{※2} : 21億1,629万円で黒字決算

単年度収支^{※3} : 9億4,485万6千円で黒字決算

実質単年度収支^{※4} : 9億4,522万5千円で黒字決算となりました。

※2 実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度に繰り越すべき財源
黒字団体、赤字団体の指標となるもの

※3 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支
単年度収支の赤字は、直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが、赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字になる可能性があるもの

※4 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
実質単年度収支も、単年度収支同様に赤字が数年続くことのないよう財政運営上注意していく必要があるもの

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	55,835,854	44,040,031	45,778,619
歳出決算額	53,528,482	42,708,578	43,917,009
歳入歳出差引額	2,307,372	1,331,453	1,861,610
翌年度に繰り越すべき財源	191,082	159,159	467,034
実質収支額	2,116,290	1,172,294	1,394,576
単年度収支額	944,856	△ 222,282	△ 796,122
実質単年度収支額	945,225	△ 370,179	△ 1,227,472

(3) 歳入

① 特徴

地方税が463百万円、基金繰入金、繰越金が各531百万円、地方債が1,047百万円減少したものの、国庫支出金（特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）が12,494百万円増となり、歳入総額は11,796百万円（前年度比26.8%）の増となりました。

② 前年度から増の項目

- ・地方消費税交付金（＋ 404百万円 ＋ 21.9%）地方消費税増税分の増
- ・地方交付税（＋ 889百万円 ＋ 12.5%）震災復興特別交付税等の増
- ・国庫支出金（＋12,494百万円 ＋224.7%）特別定額給付金給付事業費補助金等の増

③ 前年度から減の項目

- ・地方税（△ 463百万円 △ 3.0%）法人市民税等の減
- ・繰越金（△ 531百万円 △28.5%）純繰越額等の減
- ・地方債（△1,047百万円 △17.5%）道の駅整備事業債、学校整備事業債等の減

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 構成比	R1→R2 増減率
地 方 税	14,930,770	15,394,031	15,041,759	26.7	△ 3.0
地 方 譲 与 税	621,723	624,331	628,238	1.1	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	9,539	9,151	19,095	0.0	4.2
配 当 割 交 付 金	45,756	50,871	43,556	0.1	△ 10.1
株式等譲渡所得割交付金	63,809	30,864	37,491	0.1	106.7
地方消費税交付金	2,243,942	1,840,319	1,903,339	4.0	21.9
ゴルフ場利用税交付金	15,338	18,821	17,708	0.0	△ 18.5
自動車税環境性能割交付金	45,032	27,467	—	0.1	63.9
法人事業税交付金	178,467	—	—	0.3	皆増
自動車取得税交付金	—	89,373	172,068	—	皆減
地方特例交付金	105,627	202,527	63,679	0.2	△ 47.8
地 方 交 付 税	8,014,673	7,126,253	7,013,103	14.4	12.5
交通安全対策特別交付金	8,993	8,148	8,507	0.0	10.4
分 担 金 ・ 負 担 金	44,913	126,908	322,917	0.1	△ 64.6
使 用 料	268,689	308,289	337,195	0.5	△ 12.8
手 数 料	62,404	57,939	62,627	0.1	7.7
国 庫 支 出 金	18,052,631	5,559,491	5,225,444	32.3	224.7
都道府県支出金	3,342,292	2,939,435	2,812,655	6.0	13.7
財 産 収 入	64,054	46,280	78,010	0.1	38.4
寄 附 金	162,372	170,679	86,340	0.3	△ 4.9
繰 入 金	318,329	849,284	1,122,750	0.6	△ 62.5
繰 越 金	1,330,593	1,861,610	2,537,194	2.4	△ 28.5
諸 収 入	984,708	730,060	1,792,644	1.8	34.9
地 方 債	4,921,200	5,967,900	6,452,300	8.8	△ 17.5
合 計	55,835,854	44,040,031	45,778,619	100.0	26.8

(4) 歳出（目的別）

① 特徴

道の駅整備事業が完了し土木費が1,476百万減少したものの、特別定額給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業等の実施により総務費が10,520百万円の増、同じく商工費が869百万円の増となり、歳出合計としては総額10,819百万円（前年度比25.3%）の増となりました。

② 前年度比で増の項目

- ・総務費（+10,520百万円 +216.3%）特別定額給付金事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業等の増
- ・商工費（+ 869百万円 +203.0%）新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業等の増

③ 前年度比で減の項目

- ・議会費（△ 20百万円 △ 7.1%）議員報酬等の減
- ・労働費（△ 91百万円 △51.3%）下館・明野学校給食センター運営事業等の減
- ・土木費（△1,476万円 △29.0%）道の駅整備事業等の減

（単位：千円・%）

款 名 称	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 構成比	R1→R2 増減率
議 会 費	255,400	274,826	285,711	0.5	△ 7.1
総 務 費	15,384,163	4,864,096	4,570,175	28.7	216.3
民 生 費	14,329,970	14,263,950	14,429,582	26.8	0.5
衛 生 費	4,727,220	4,101,491	6,532,744	8.8	15.3
労 働 費	86,335	177,431	67,344	0.2	△ 51.3
農 林 水 産 業 費	1,285,276	1,239,129	1,300,611	2.4	3.7
商 工 費	1,297,395	428,206	254,634	2.4	203.0
土 木 費	3,619,811	5,096,321	5,524,585	6.8	△ 29.0
消 防 費	1,836,324	1,640,004	1,677,461	3.4	12.0
教 育 費	6,389,953	6,247,423	4,816,030	11.9	2.3
災 害 復 旧 費	—	15,834	—	—	皆減
公 債 費	4,316,635	4,359,867	4,458,132	8.1	△ 1.0
諸 支 出 金	—	—	—	—	-
予 備 費	—	—	—	—	-
合 計	53,528,482	42,708,578	43,917,009	100.0	25.3

(5) 歳出（性質別）

① 特徴

新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業等により物件費が1,175百万円の増となり、特別定額給付金給付事業により補助費等が13,048百万円の増となりました。
一方、下水道事業及び農業集落排水事業の公営企業会計適用等に伴い、繰出金が2,307百万円の減、投資及び出資金が106百万円の増となりました。

② 前年度比で増の項目

- ・物件費 (+1,175百万円 + 25.3%) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業等の増
- ・補助費等 (+13,048百万円 +237.3%) 特別定額給付金事業等の増
- ・投出資・貸付金 (+ 106百万円 +107.7%) 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計出資金等の増

③ 前年度比で減の項目

- ・繰出金 (△2,307百万円 △39.2%) 公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計等の繰出金の減
- ・投資的経費 (△1,765百万円 △27.4%) 道の駅整備事業、小学校空調設備整備事業等の減

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	R2 構成比	R1→R2 増減率
人件費	5,727,624	5,778,198	5,868,941	10.7	△ 0.9
扶助費	9,626,768	9,166,649	8,672,469	18.0	5.0
公債費	4,316,603	4,359,867	4,458,132	8.0	△ 1.0
物件費	5,812,712	4,637,833	4,345,292	10.9	25.3
維持補修費	258,230	208,845	174,888	0.4	23.6
補助費等	18,548,110	5,499,562	7,939,665	34.7	237.3
繰出金	3,574,460	5,880,521	5,438,675	6.7	△ 39.2
積立金	791,657	645,764	640,368	1.5	22.6
投出資・貸付金	203,895	98,152	153,184	0.4	107.7
投資的経費	4,668,423	6,433,187	6,225,395	8.7	△ 27.4
合計	53,528,482	42,708,578	43,917,009	100.0	25.3

4. 普通会計財政指標の状況

- ・基準財政収入額は、地方消費税交付金及び法人事業税交付金等の増により、前年度と比較して3.4%の増
- ・基準財政需要額は、個別算定経費（茨城県西部医療機構設立に伴う病床数の増）及び地域社会再生事業費等の増により、前年度と比較して4.2%の増
- ・標準財政規模は、標準税収入額及び臨時財政対策債発行可能額の増により、前年度と比較して3.2%の増
- ・普通交付税は、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったことにより、前年度と比較して1.2%の増
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画により、前年度と比較して22.4%の増
- ・経常収支比率は、分子となる経常的な歳出が減少し、分母となる経常一般財源等（臨時財政対策債等）の増により、前年度と比較して1.7ポイントの減少
- ・積立金現在高は、合併振興基金の積立て等により、前年度と比較して6.7%の増

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	14,075,313	13,607,664	13,420,905
基準財政需要額	20,438,646	19,618,756	19,138,043
標準財政規模	25,583,874	24,782,830	24,727,327
うち臨時財政対策債発行可能額	1,433,228	1,171,504	1,409,247
地方交付税等	8,595,540	8,286,010	8,406,037
普通交付税	6,360,026	6,286,141	6,256,133
特別交付税	802,314	828,369	740,704
臨時財政対策債	1,433,200	1,171,500	1,409,200
財政力指数	0.695	0.693	0.699
実質収支比率	8.3	4.7	5.6
経常収支比率	91.8	93.5	95.0
経常収支比率 (減収補てん・臨財債を除く)	97.2	98.1	101.9
積立金現在高	9,343,311	8,755,320	8,738,977
財政調整基金	4,452,519	4,452,150	4,600,047
減債基金	2,336,709	2,334,240	2,534,000
その他の基金	2,554,083	1,968,930	1,604,930
地方債現在高	44,788,246	44,025,894	42,238,426
政府資金	25,312,778	19,381,690	19,895,098
その他の	19,475,468	24,644,204	22,343,328

※ 積立金現在高には、定額運用基金を含まない。

※ 決算の状況は地方財政状況調査による。

5. 財政健全化指標の状況

【財政健全化指標とは】

地方公共団体財政健全化法において、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めたもの。また、各公営企業の財政の健全性を示す指標として「資金不足比率」がある。

◆実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

◆連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

◆実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

◆将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

◆資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

令和2年度における当市の指標は以下のとおりとなりました。

- ・実質赤字比率は、一般会計において収支額が黒字であることから、引き続き該当なし
- ・連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計ともに収支額が黒字であることから、引き続き該当なし
- ・実質公債費比率は、3か年の平均となっている。平成29年単年度数値8.3%が抜け令和2年度単年度数値7.3%と入れ替わったため、前年度と比較して0.3ポイントの減少
(令和2年単年度数値は、分子側において下水道事業会計等における地方債償還費の減等、分母側において地方消費税交付金及び臨時財政対策債発行可能額等が増加により改善)
- ・将来負担比率は、分子側において下水道事業会計等における地方債現在高の減により、前年度と比較して3.0ポイントの減少
- ・資金不足比率は、各公営企業ともに、引き続き該当なし

		令和2年度		令和元年度		増減
実質赤字比率		(12.05)	—	(12.10)	—	—
連結実質赤字比率		(17.05)	—	(17.10)	—	—
実質公債費比率		(25.0)	8.4	(25.0)	8.7	△ 0.3
将来負担比率		(350.0)	64.5	(350.0)	67.5	△ 3.0
資金不足比率	水道事業会計		—		—	—
	下水道事業会計		—		—	—
	農業集落排水事業会計		—		—	—
	下館結城都市計画事業八丁台土地地区画整理事業特別会計		—		—	—

※ () は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の規定による早期健全化基準

6. 社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

令和2年度決算ベース
（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳出	歳入				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他		うち 消費税 引上げ分
社会 福祉	社会福祉総務費	142,560	10,113	9,300	114	123,033	18,759
	身体障害者 知的障害者福祉費	2,531,667	1,852,327	-	59	679,281	103,573
	老人福祉費	236,381	107,958	-	12,836	115,587	17,624
	児童福祉総務費	165,224	35,351	-	24	129,849	19,799
	児童措置費	4,989,766	3,522,017	-	15,694	1,452,055	221,403
	認定こども園費	40,413	-	-	9,378	31,035	4,732
	生活保護総務費	16,169	1,075	-	-	15,094	2,301
	扶助費	1,485,542	1,141,239	-	14,683	329,620	50,259
	保健衛生総務費	3,162	368	-	-	2,794	426
	幼稚園費	103,567	490	71,000	998	31,079	4,739
	【社会福祉】小計	9,714,451	6,670,938	80,300	53,786	2,909,427	443,615
社会 保険	国民健康保険事業費	735,257	399,452	-	-	335,805	51,202
	老人福祉費（社保）	1,416,990	76,360	-	-	1,340,630	204,413
	【社会保険】小計	2,152,247	475,812	-	-	1,676,435	255,615
保健 衛生	医療福祉費	656,387	265,584	-	42,803	348,000	53,061
	老人医療給付費	1,416,518	199,201	-	0	1,217,317	185,610
	予防費	262,279	5,619	-	400	256,260	39,073
	保健事業費	161,259	13,511	-	2,635	145,113	22,126
	保健センター管理費	171,415	-	-	-	171,415	26,136
	地域医療対策費	1,086,717	1,601	31,300	66,085	987,731	150,604
	【保健衛生】小計	3,754,575	485,516	31,300	111,923	3,125,836	476,610
合 計	15,621,273	7,632,266	111,600	165,709	7,711,698	1,175,840	

◎消費税引上げに係る地方消費税の使途明確化について

消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、使途を明示するものです。

(参考) 主要施策の成果説明書の見方

○ 一般会計および特別会計の各主要事業

款	項	目			
事業名	担当課				
決算額	財源内訳				
円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第○章	政策○	施策○		
[事業の目的]	※事業の目的や成果等を記入している。				
[事業の内容及び成果]					
・款項目	事業に係る款項目				
・事業名	令和2年度における事業コード及び事業名(企業会計は事業名のみ)				
・担当課	令和3年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている				
・決算額	令和2年度における各事業の決算額				
財源内訳	・国庫支出金	当該事業に充てた国庫支出金の合計			
	・県支出金	当該事業に充てた県支出金の合計			
	・地方債	当該事業に充てた市債の合計			
	・その他(事業収入等)	当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計(特別会計においては「事業収入等」に相当)			
	・一般財源	当該事業の一般財源の合計(特別会計においては「その他」に相当)			
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの				

○ 特別会計

会計名	担当課				
決算額	財源内訳				
円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
	円	円	円	円	円
[事業会計の歳入歳出決算状況]	※各特別会計の決算概要を記入している。				
・会計名	各特別会計における会計名				
・担当課	令和3年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている				
・決算額	令和2年度における各特別会計の決算額				
財源内訳	・国庫支出金	当該特別会計に充てた国庫支出金の合計			
	・県支出金	当該特別会計に充てた県支出金の合計			
	・地方債	当該特別会計に充てた市債の合計			
	・事業収入等	当該特別会計に充てた事業収入(使用料等)の合計			
	・その他	当該特別会計の一般財源等の合計			

※本説明書は「主要事業」を抽出し掲載しているため、各事業の決算額累計が、款の決算額や特別会計の決算額に満たない場合があります。また、「事業の内容及び成果」のうち、決算額の内訳は該当事業の主たる金額を示しているため、合計値が各事業の決算額と同値とならない場合があります。ご了承ください。

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	210508	スピカビル本庁舎等改修事業		担当課	管財課
決算額		財源内訳			
47,322,242 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					47,322,242 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策13 効率的な行政運営の推進			
		施策40 行財政改革の推進			

【事業の目的】

下館庁舎に配置されている消防防災課及び情報政策課を本庁舎へ移転して本庁舎機能を集約することで、迅速かつ一体的な災害対応の強化と行政運営の効率化、市民の利便性の向上を図る。

【事業の内容及び成果】

消防防災課（令和2年度）及び情報政策課（令和3年度）の本庁舎移転に向け、移転先となる本庁舎内の執務室やシステム機器室、サーバー室、空調設備等の改修整備を、令和2年度から令和3年度にかけての2カ年継続事業として実施する。

令和元年度

- 筑西市役所本庁舎執務室等改修工事設計業務委託
委託費：2,640,000円

令和2年度 消防防災課移転のための庁舎改修工事

- 筑西市役所本庁舎執務室等改修工事（I期）監理業務委託
委託費：2,794,000円

- 筑西市役所本庁舎執務室等改修工事（I期）

工事費：43,120,000円
 工事概要：消防防災課執務室整備
 防災システム機器室整備
 研修室等空調設備改修

- 本庁舎電話設備工事（消防防災課及び県防災回線）

工事費：726,000円
 工事概要：下館庁舎から本庁舎の電話回線の移転・整備
 県防災回線の構築



防災システム機器室

令和2年度は、災害対応の強化と行政運営の効率化、市民利便性の向上を図るための環境整備として、消防防災課移転のための改修工事を実施した。

令和3年度は、事業最終年度として、情報政策課移転のための庁舎改修工事を実施し、令和元年度から続く一連の事業を完了予定。



改修前



改修後

消防防災課執務室

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画総務費
事業名	210618	合併振興基金活用事業			担当課	市民協働課		
決算額		財源内訳						
66,480 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						66,480 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進						
		施策36 協働のまちづくりの強化						
<p>【事業の目的】</p> <p>筑西市合併振興基金を活用し、新市の一体感の醸成及び旧市町村単位の地域振興を図るため、市民団体等が主体的に実施する様々な地域活性化の取り組み（市民提案型事業）に対し、事業費の一部を助成し、協働のまちづくりの推進を図る。</p> <p>【事業の内容及び成果】</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助率 ・ソフト事業 補助対象経費の2分の1以内 上限額 20万円 ・ハード事業 補助対象経費の5分の4以内 上限額300万円 <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域で行う新たなイベント等に関するもの ・地域の魅力発掘、生涯学習等に関するもの ・人口減少対策、交流人口増加に関するもの ・市のイメージアップに繋がるもの ・その他、一体感の醸成を目的とした魅力あるまちづくり又はまちの活性化に資すると認められるもの ○ハード事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に残る歴史文化の継承に資すると認められるもの ・景観形成や良好なまちづくりに資すると認められるもの ・安心安全なまちづくりに資すると認められるもの ・観光振興に資すると認められるもの ・人口減少対策、交流人口増加に関するもの ・その他、地域振興、一体感の醸成を目的とした、魅力あるまちづくり又はまちの活性化に資すると認められるもの <p>【令和2年度事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広報等 <ul style="list-style-type: none"> ・6月1日 広報筑西ピープル6.1号に掲載 9月1日 広報筑西ピープル9.1号に掲載 ○交付申請受付 <ul style="list-style-type: none"> ・7月1日～10月31日 補助金交付申請書受理 ・10件（ソフト事業3件・ハード事業7件）の申請受理 ○選定委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 1月15日 公開プレゼンテーション 5件 ・第2回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため書類審査 5件 ○交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ・3月9日 交付決定通知 ・10件（ソフト事業3件 交付決定額516,000円・ハード事業7件 交付決定額9,950,000円）認定 ○令和2年度は事業認定のみ、事業開始は次年度になる。 ○委員報酬 38,400円 ○消耗品費 28,080円 計 66,480円 								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210702	定住促進住宅取得支援事業		担当課	企画課
決算額		財源内訳			
141,840,385 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					141,840,385 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策39 移住・定住の促進			

【事業の目的】

活力あるまちづくりの推進及び子育て環境並びに高齢者が安心して暮らせる住環境の向上を図るため、本市内に住宅の取得等を行い定住の意思のある者に対して奨励金を交付することにより、若者や子育て世代の定住を促進する。

【事業の内容及び成果】

【若者・子育て世代住宅取得奨励金】

市内に住宅（新築・中古）を取得して定住した若者世帯、子育て世帯に対し、定住の奨励金として1世帯あたり50万円を交付した。

○対象者

- ・次のいずれかに該当
 - a 申請者が申請日において40歳以下である。
 - b 申請日の属する年度の末日において、18歳以下（高校生相当）の子（同居）がいること。
- ・5年以上、筑西市に居住の意思がある。

○令和2年度実績

交付件数は以下のとおりであり、若者・子育て世代の定住の促進に努めた。

（交付件数）

新築住宅 250件(市内在住者194件、転入者56件)
 中古住宅 24件(市内在住者 16件、転入者 8件)
 計 274件(市内在住者210件、転入者64件)
 奨励金交付金額 137,000,000円

【多世代同居住宅取得等奨励金】

子世帯の転入に伴う多世代同居を支援するために、住宅の取得（新築、購入（中古住宅を含む））又は増改築を行った住宅の所有者に対し、奨励金として20万円を交付した。

○対象者

- ・子世帯の転入により多世代同居を開始した世帯。
- ・市内において親世帯及び子世帯が同一敷地内又は隣接地に居住していること。
- ・5年以上多世代同居をする意思があること。

○令和2年度実績

交付件数は以下のとおりであり、若者・子育て世代の移住定住を促進するとともに、子育て環境及び高齢者が安心して暮らせる住環境の向上に努めた。

（交付件数）

新築住宅 21件
 中古住宅 1件
 増改築工事 2件
 計 24件（転入者24件）
 奨励金交付金額 4,800,000円

※その他需用費 40,385円



〈令和3年4月1日号 広報誌掲載〉

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210704	地域創生学生交流事業		担当課	人口対策課
決算額		財源内訳			
1,918,017 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,918,017 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進			
		施策36 協働のまちづくりの強化			

〔事業の目的〕

当事業に参加する学生の自己研鑽の場の提供と郷土愛の醸成を図る。また、中長期的に若者の本市への定着と将来的なU・Iターンを目指す。

〔事業の内容及び成果〕

【事業概要】

主に本市から通学する大学生等をメンバーとした「ちくせい若者まちづくり会議」を実施する。
当会議では、フィールドワークや市民との交流等により地域の実情に触れ、学生の目線で発見する筑西市の魅力等をSNSで発信するとともに、学生自ら企画する「マイプロジェクト（賑わいを作り出すための提案など）」を考え、市などへ提言し実行する。

【成果】

令和2年10月から令和3年3月までに計5回の会議を開催し、市内を巡るフィールドワークやワークショップ、市内の飲食店を巡るグルメツアー（昼食）、並びに、市内経済団体との交流会や茨城大学から教授を招聘しての講演会を実施した。また、会議の参加学生が筑西市の魅力やSNSで情報発信して、インスタグラム、フェイスブックともに投稿件数が100件を超えた。年度最終の会議においては、学生自らが考える「マイプロジェクト」を、市長、議長をはじめ、市内経済団体の代表へ発表会という形式で提言した。

区分	金額（円）
報償費	
ちくせい若者まちづくり会議構成員謝礼	378,000
講師謝礼	68,400
需用費	
消耗品費	376,272
印刷製本費	88,220
役務費	
広告費	979,000
保険料	6,125
使用料及び賃借料	
会場借上料	22,000

【会議の様子】



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公共交通対策費
事業名	210802	公共交通対策事業	担当課	企画課				
決算額		財源内訳						
116,985,140 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,964,000 円				109,021,140 円		

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり
	施策9	公共交通の充実

〔事業の目的〕

公共施設、医療機関、商店街等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、商業の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

〔事業の内容及び成果〕

広大な可住地面積全体をデマンド交通システム「のり愛くん」でカバーし、交通空白地域を解消しつつ、需要が見込める地域での路線バスの運行を実施している。

「のり愛くん」、路線バスともにコロナ禍の影響を大きく受け利用者数を減らしたが、感染対策を実施しながら運行本数を維持することで利用者数を確保し、予算の範囲内で事業を遂行することができた。

既存バス路線の維持を図りつつ、新規事業として、令和2年10月から、新たに下妻市と協働してJR水戸線川島駅と関東鉄道常総線下妻駅を結ぶ「筑西・下妻広域連携バス」の実証実験運行を開始し、沿線の通勤・通学利用者の利便性向上や2市間における交流人口の増加を図った。

同じく新規事業として、茨城トヨペット㈱と協定を締結し、下館駅からの二次的的交通手段として配置されているカーシェアリング車両を公用車として活用することで事業の継続性を担保し、低炭素化社会の実現に寄与する県内初となる取組を開始した。

なお、道の駅循環バスについては、国の補助金である「地方創生推進交付金」を活用し、運行経費約1,600万円のうち、2分の1の800万円の特定財源を確保した。

また、筑西市公共交通網形成計画に基づき、市北部地域を対象とした路線バス需要調査を実施し、地域の実情に則した公共交通手段の検討のための情報分析を行った。

〔事業費内訳〕

事業費		金額（円）
公共交通会議委員報酬		244,800
旅費		68,680
需用費		256,539
バス委託料	広域連携	16,878,812
	地域内	17,147,600
	道の駅	15,928,833
北部地域路線バス需要調査委託料		3,773,000
カーシェアリング使用料		45,937
筑西・下妻広域連携バス負担金		7,783,842
「のり愛くん」補助金		54,857,097



筑西・下妻広域連携バス出発式
(川島駅にて)

〔令和2年度利用実績〕

市公共交通機関	年間運行日数（日）	年間利用者数（人）	日平均利用者数（人）
デマンド交通システム「のり愛くん」	241	32,412	134.5
筑西市広域連携バス（下館駅筑波山口間）	365	35,080	96.1
筑西市地域内運行バス（下館駅筑西遊湯館間）	365	9,164	25.1
筑西市道の駅循環バス	365	10,374	28.4
筑西・下妻広域連携バス	182	5,167	28.3

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 広報広聴費
事業名	211102 筑西市魅力発信事業	担当課	広報広聴課		
決算額		財源内訳			
3,656,263 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					14,326 円 3,641,937 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化			

〔事業の目的〕

本市の知名度向上を図るため、PRグッズをイベント時に配布したり、これまでに作成したPR動画を活用しインターネットで全国に発信したりするほか、YouTubeやSNS、テレビ番組とのタイアップを企画するなど、あらゆる手段で筑西市の魅力を広くPRし、交流人口の増加や定住促進を図る。

〔事業の内容及び成果〕

■筑西市の魅力を発信する広告など（決算額：701,800円）

令和2年4月1日から正式に運用開始した「筑西市LINE公式アカウント」の友だち登録数を増やすため、facebookやLINEにPR広告を出稿した。広告を掲載したことで、オンライン上で50万人を超える人たちにPRすることができた。また、ダイヤモンド筑波を市外に広くPRするため、AR技術を用いた新聞広告を掲載した。



↑ 茨城新聞に掲載したダイヤモンド筑波のAR広告
← LINEに掲載したPR広告

■テレビ番組の活用（決算額：1,320,000円）

地上波テレビ（とちぎテレビ）の「U字工事の旅！発見」と「カミナリのチャリ旅」の2番組を活用し、道の駅グランテラス筑西やザ・ヒロサワ・シティ、市内飲食店などを巡ることで、筑西グルメや観光情報などを効果的・効率的に発信した。



「U字工事の旅！発見」収録



「カミナリのチャリ旅」収録

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	320103	誕生祝い金事業		担当課	母子保健課
決算額		財源内訳			
91,903,209 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					91,903,209 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

次代を担うお子さんの誕生を祝福するとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減と健やかな成長を祈る。

〔事業の内容及び成果〕

令和2年4月1日以降に出生したお子さんを養育する方に、申請により、誕生祝金としてお子さん一人あたり20万円を支給する。保護者からの申請後、支給要件の審査を行い、支給又は不支給を決定し、決定通知を発送後、支給決定者には指定された口座に誕生祝金を支給する。

<受給資格者>

以下の要件をすべて満たす方

- ①令和2年4月1日以降に誕生し、誕生した日から本市に住所を有しているお子さんを養育していること。
- ②対象のお子さんと同居していること。
- ③本市に1年以上継続して住所を有していること。
- ④同一世帯の全員に市税等の滞納がないこと。

※市税等とは、市県民税、固定資産税（都市計画税を含む）、軽自動車税、国民健康保険税及び教育・保育給付認定保護者とその世帯に属する者の保育料

<実績> (件)

出生	申請	支給	不支給
555	504	459	45

※不支給の45件については、42件が滞納有、2件が誕生した時から本市に住所を有していなかった、1件が審査時点で転出をしていた。45件のうち、20件が再申請後に支給。

※原則、対象のお子さんが1歳の誕生日前日までに申請可能（不支給者の再申請についても同様）

<決算の内訳>

費目	金額（円）	内容
報奨金	91,800,000	200,000円×459人
記念品	20,020	贈呈式記念品
消耗品費	66,689	贈呈式消耗品、上質紙 他
印刷製本費	16,500	窓付長3封筒

<成果>

支給者へのアンケートでは、「誕生祝金の支給を受けたことで、子育ての経済的負担が軽減されると思う」との回答が86.2%、「誕生祝金の支給があることで、これからも筑西市に住み続けたいと思う」との回答が、86.8%であった。子育て家庭の経済的負担の軽減、本市への定住促進につながっている。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	320108	こども家庭総合支援拠点運営事業		担当課	母子保健課
決算額		財源内訳			
3,749,949 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		219,000 円			3,530,949 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

「こども家庭総合支援拠点」とは、市が身近な立場で要支援・要保護家庭に寄り添い、継続的に支援するものである。これを運営することにより、児童虐待等の悩みを持つ子育て家庭への支援体制を強化し、全ての児童の心身の健全育成を図る。また、DV・夫婦関係等の悩みを持つ者から相談を受け、問題解決や悩みの軽減を目指す。

〔事業の内容及び成果〕

こども家庭総合支援拠点に専門員を配置し、複雑化・多様化する問題に対応。

1 家庭児童相談

〈実施内容〉

保健師（子ども家庭支援員・虐待対応専門員）、家庭児童相談員が相談対応を実施した。

また、要保護児童対策地域協議会を運営し、適切な支援方法の検討及び関係機関の連携強化を行った。

〈実績〉

○児童虐待新規対応件数

	件数	*1世帯=1件
身体的虐待	9	
心理的虐待	1	
性的虐待	-	
ネグレクト	-	
合計	10	

○相談件数

	実件数	延べ件数	*1世帯=1件
対応件数	259	2,270	

○要保護児童対策地域協議会

	実施回数
代表者会議	1
実務者会議	3
個別ケース検討会議	19
他機関主催会議に出席	5

〈成果〉

市が身近な立場で要支援・要保護家庭に寄り添い、きめ細かい支援を実施したことで、子育て家庭等の安全・安心な暮らしにつなげることができた。

2 女性相談

〈実施内容〉

定期相談（毎週月曜日及び木曜日）：女性相談員による相談

随時相談：保健師による相談（一時保護所・警察等と連携し緊急度に合わせた対応）

〈実績〉

○相談件数

	実件数	延べ件数	*1世帯=1件
DV	12	17	
離婚	19	43	
その他	22	40	
合計	53	100	

〈成果〉

性別を問わずDVや夫婦関係等に関する相談を受け、匿名の相談にも応じたことで、悩みの軽減につなげることができた。また、関係機関と連携しながら緊急度に応じて支援することで、相談者の安全確保を行うことができた。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事業名	320115	婚活支援事業	担当課	こども課				
決算額		財源内訳						
112,000円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						112,000円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実						
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実						
〔事業の目的〕								
人口減少定住促進対策事業の一環として、未婚の男女が、県と労働団体が共同で設立した会員制によるパートナー探しの支援等を行う「いばらき出会いサポートセンター」へ入会する際の入会金の一部を助成、婚活支援団体が開催する婚活パーティーの経費の一部を補助することにより、未婚の男女の結婚に対する希望の実現を図る。								
〔事業の内容及び成果〕								
◆筑西市出会いサポート助成金 … 85,000円（17名×5,000円）								
未婚の男女が一般社団法人いばらき出会いサポートセンターに入会した者に対し、入会金の一部を以下の要件で助成する。								
<ul style="list-style-type: none"> ・本市に住所を有し、現に結婚していない者 ・申請時点でセンターの会員である者（入会金11,000円、2年間有効） ・市税等を滞納していない者 ・市予算の範囲内で助成対象者1人につき5,000円 ・交付は助成対象者1人につき1回 								
○いばらき出会いサポートセンター利用状況（筑西市）								
		令和2年度			令和元年度			
		男	女	計	男	女	計	
入会者数		25人	3人	28人	16人	7人	23人	
うち入会金助成 制度利用者数		15人	2人	17人	9人	6人	15人	
婚姻者数		3人	0人	3人	3人	2人	5人	
うち入会金助成 制度利用者数		0人	0人	0人	0人	2人	2人	
◆筑西市婚活支援事業費補助金 … 27,000円（1回／1団体）								
婚活支援団体が開催する婚活パーティー経費に対し、以下の要件で補助する。								
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数10人以上、かつ市内在住あるいは市内就労者が半数以上 ・参加者数に3,000円を乗じた額又は参加者負担金合計額の1/2のどちらか低い額 ・参加者負担金合計額と補助金の合計が事業費を上回る場合は不可 ・千円未満切捨て、1回15万円を限度 ・同一団体に年2回を限度 								
○令和2年度婚活支援事業補助金交付実績								
団体名	補助額	参加者数			カップル 成立数			
		男	女	市内在住・在勤				
結婚支援 赤い糸	27,000円	14人	6人	11人	3組			

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	320205 多子世帯保育料軽減事業	担当課	こども課		
決算額		財源内訳			
82,801,020 円		国庫支出金	県支出金 15,393,300 円	地方債	その他 一般財源 67,407,720 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

【事業の目的】

2人以上の子どもを持つ世帯（多子世帯）の2番目以降の子ども（3歳未満に限る）が、認定こども園や保育所等を利用する際に負担した保育料について、負担分全額を助成することにより、多子世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を目的とする。

【事業の内容及び成果】

保育園や認定こども園などを利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため、下記の条件に該当する保護者に対し助成金を交付した。

【保育料の算定方法】

保育料の算定には、

- ① 前年の子育て世帯の所得（世帯市民税所得割額）
- ② 子どもの順番（第1子 → 第2子 → 第3子以降）
- ③ 第1子は地方自治体が定めた保育料の全額、第2子は第1子の半額、第3子は0円

という基準がある。

しかし、国の決まりによって、②の子どもの順番の数え方には下図の左側のような条件がある。

【階層及びきょうだい同時入所の制限撤廃方法】

基本的なきょうだいの数え方

- ① 1号認定子ども
同じ世帯のきょうだいを
小学校3年生から順に数える。
- ② 2号認定・3号認定子ども
同じ世帯のきょうだいの
うち幼児教育・保育施設
に在園している子どものみ
を順に数える。



年齢制限等の条件を撤廃



筑西市では『施設を利用する全ての世帯』に対して、年齢制限等の条件を撤廃して、まずは『子どもの順番』と『保育料を算定する時の子ども順番』が一致するようにして、それから第2子以降の子どもに対して負担した保育料について、茨城県と筑西市独自に助成している。

【助成要件】

下記(1)～(5)の全ての要件を満たしていること

- (1) 保育所等に入所し、保育認定を受けている。
- (2) 令和2年4月1日において、3歳に達していない児童である。
- (3) 保護者と生計を一にする第2子以降の児童である。
- (4) 第2子にあっては、住民税所得割額が「第3階層」（ひとり親世帯等の場合は「第4階層-3」）から「第8階層」に属する世帯の児童であり、第3子以降にあっては、「第4階層-2」（ひとり親世帯等の場合は「第4階層-3」）から「第8階層」に属する世帯の児童である。
- (5) 保育料、市県民税、固定資産税（都市計画税を含む）、軽自動車税及び国民健康保険税の滞納がないこと。

【令和2年度実績】

交付申請件数441名のうち、助成金の交付要件を満たした433名に対し助成金の交付を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。（不交付8名は市税等滞納あり。）

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	地域医療対策費
事業名	410508	西部医療機構運営支援事業			担当課	地域医療推進課		
決算額		財源内訳						
996,884,048 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					62,233,000 円	934,651,048 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策6 健やかな暮らしの実現						
		施策22 地域医療の充実						

〔事業の目的〕

茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を運営する地方独立行政法人茨城県西部医療機構に対して、健全経営及び安定した医療の提供が実施できるよう各種支援を行う。

〔事業の内容及び成果〕

運営費補助金の交付及び各大学との寄附講座の活用等により、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の運営を支援することができた。

○茨城県西部医療機構運営費補助金 726,000,000円

地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）、法人の性質上、能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）等について、補助金を交付した。

○寄附講座寄附金 168,425,000円

筑波大学、自治医科大学、日本医科大学と寄附講座を締結し、医師確保及び地域医療の向上に寄与した。

寄附講座名	大学名	金額
茨城県西部地域医療システム学	筑波大学	75,000,000 円
茨城県西部地域医療学講座	自治医科大学	34,925,000 円
筑西地域医療支援システム講座	日本医科大学	45,000,000 円
筑波大学ヘルスサービス 開発研究センター事業寄附講座	筑波大学	13,500,000 円
合計		168,425,000 円

○職員共済組合負担金 102,309,048円

地方公務員等共済組合法等の規定に基づき、茨城県西部医療機構の職員に係る共済組合負担金の一部（基礎年金拠出金に係る公的負担金、業務負担金、追加費用、恩給組合条例給付払込金）については設立団体が負担することとされているため、支払いを行った。



款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	ごみ・し尿処理費
事業名	420209	筑西広域市町村圏事務組合参画事業(ごみ・し尿)			担当課	環境課		
決算額		財源内訳						
1,666,491,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						1,666,491,000 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策13 効率的な行財政運営の推進						
		施策41 広域連携の推進						

【事業の目的】

筑西市、結城市及び桜川市で構成する筑西広域市町村圏事務組合の事業のうち、ごみ及びし尿の処理業務の分賦金を支出し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

○ごみ処理施設費：989,893千円

内容：環境センターで実施される事業（搬入されるごみの処理、ごみ処理施設基幹的設備改良事業（ごみ処理施設基幹的設備改良事業として焼却炉（ボイラー）更新工事の基本設計の策定、リサイクルプラザ基幹的設備改良事業として粗大ごみ荒破砕機、ペットボトル圧縮梱包機の更新、中央監視システムの電気・計装設備工事）に係る経費として、市町村分賦金の支払いを実施した。

成果：リサイクルプラザ基幹的設備改良事業を実施して、設備の更新を行い、最新機器を適用したことで施設の延命化、機能性の向上と省エネルギー化を図るとともにCO2排出量を削減することなどにより生活環境に配慮した施設となることに寄与した。

また、ごみ処理施設基幹的設備改良事業では、長寿命化総合計画に基づき、見積仕様書及び発注仕様書（基本設計）を策定し、次年度以降の工事を適正に実施できるよう準備することに寄与した。

○し尿処理施設費：676,598千円

内容：環境センターで実施される事業（搬入されるし尿の処理、し尿処理施設基幹的設備改良事業（ポンプ・配管の更新、機械配置変更））に係る経費として、市町村分賦金の支払いを実施した。

成果：基幹的設備改良事業を実施して、設備能力の最適化、設備の改良更新を行ったことで施設の延命化、機能の向上と省エネルギー化を図るとともにCO2排出量を削減することなどにより生活環境に配慮した施設となることに寄与した。



(ごみ処理施設)



(し尿処理施設)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光事業費
事業名	710401	観光資源開発事業	担当課	観光振興課	
決算額		財源内訳			
13,673,127 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		4,231,700 円			9,441,427 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり			
		政策2 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり			
		施策6 観光の振興			

〔事業の目的〕

観光パンフレット並びにノベルティグッズの作成や各種媒体を活用した情報の発信等により、筑西市の魅力を県内外へPRするとともに、各協議会等へ参画することにより、連携してイベントなどに参加。

加えて、通年で観光客の誘致が見込める観光資源の発掘・活用等を見出し、交流人口の拡大を図り、もって本市の観光振興に寄与することを目的としている。

〔事業の内容及び成果〕

▼観光資源調査・発掘事業について (7,480,000円)

本市においては、既存の観光資源を活かしきれていない、潜在する観光資源を発掘できていない状況であったことから、平成28年度に本事業が立ち上がった。同年、「筑西市観光資源調査・発掘協議会」（令和元年度「筑西市観光振興推進協議会」に改称）を設置。当協議会で「筑西市観光推進のためのアクションプラン」を作成した。当該アクションプランを筑西市の観光振興の指針として、現在、その具現化を図っている。令和2年度の主な実績は以下のとおり。

- ・観光おもてなしセミナーの開催
- ・在日外国人を対象としたモニターツアーの開催
- ・「いちごのむヨーグルト」の開発
- ・道の駅グランテラス筑西におけるサイン看板・ベンチの設置
- ・「ちゃりさんぽマップ」の作成
- ・主要観光拠点施設等への筑西市観光パンフレットの配置及びポスターの掲出 等



モニターツアーの開催 観光おもてなしセミナーの実施

▼観光パンフレット等の作成 (1,977,800円)

- ・「多言語観光ガイドマップ」（韓国語、中国語（繁体字/簡体字）の作成（各1,000部）
- ・「ちくせい魅力散策MAP」の改訂（5種類×各1万部＝5万部）
- ・「筑西市観光ガイドマップ」の作成（12,000部）



パンフレットの作成 観光拠点施設へのポスター掲出 道の駅へのサイン看板、ベンチの設置 いちご飲むヨーグルトの開発

→道の駅グランテラス筑西を中心とした市内の公共施設や観光拠点施設に配布し、市内を効率よく巡っていただくためのツールとして活用されており、その結果、滞在時間が増え、経済効果の創出にもつながっている。

▼漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会への参画 (593,000円)

- ①広域周遊促進事業（近隣市町村との連携による鉄道を利用したバスツアーの開催）
JR東日本と連携しながら鉄道による来県を想定した駅等から県内日帰り周遊旅行商品を企画・開催。R2年度は、結城市、筑西市、桜川市の三市で構成する「結城・筑西・桜川観光連絡協議会」が主催し、三市が誇る観光資源を巡るバスツアーを開催。本市では、「最勝寺」の紅葉狩り、茶道体験、「道の駅グランテラス筑西」を巡り、訪れた方を魅了した。
- ②SNSによる情報発信→LINE公式アカウント「茨城県」を運用 [登録者数]26,641名 (R3.3.31現在)
- ③パンフレット等の制作・配布→観光マップいばらき (50,000部) を制作し、筑西市の観光資源の紹介を掲載。
- ④HP等による情報発信→HP「観光いばらき」において、茨城県の観光資源（本市含む）の紹介等。
(R2年度総閲覧数1,550万件)

▼鉄道会社等との連携による観光イベントの実施・協力等その他事業費

東日本旅客鉄道(株)と連携し、ハイキングイベントである「駅からハイキング」を実施。令和2年度は、11月14日～23日までの10日間、全国から約250名の方に筑西市を訪れていただいた。

〔その他事業費〕

- ・需用費（消耗品費、印刷製本費）1,335,021円
- ・役員費1,026円
- ・委託料（PR用ロールアップバナー/法被等）776,600円
- ・使用料及び賃借料24,680円
- ・工事請負費（上平塚地内プレハブ倉庫解体）1,265,000円
- ・備品購入費220,000円



近隣市町村との連携による鉄道を利用したバスツアーの開催

款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事業名	820302	玉戸・一本松線整備事業			担当課	土木課		
決算額		財源内訳						
231,792,913 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		106,700,000 円		118,600,000 円		6,492,913 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり						
		施策8 道路網の整備						
<p>〔事業の目的〕</p> <p>本路線は、筑西市の中心部に位置した幹線道路であり、第2次筑西市総合計画において市街地内環状線として位置付けている都市計画道路である。</p> <p>また、茨城県指定の第1次緊急輸送道路である国道50号と国道294号を連絡し、緊急輸送を円滑かつ確実に実施し、さらには工業団地にアクセスすることから、平常時・災害時を問わない重要な幹線道路となる。</p> <p>そのため、市街地の混雑を緩和し安全で安心な交通環境の実現とともに、立地企業の生産性向上などによる地域活性化が期待されることから、早急な整備が必要となっている。</p>								
<p>〔事業の内容及び成果〕</p> <p>3・4・49都市計画道路「玉戸・一本松線」は平成12年4月10日に都市計画決定し、平成30年度より事業着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画延長：L=2,030m ・事業区間：L=1,530m ・道路幅員：W=16m <p>令和2年度は、詳細設計、境界測量、用地測量及び国道50号側からの進入路を確保する工事を実施し、令和2年6月25日には事業進捗説明会を実施した。</p> <p>また、用地買収関連の補償物件調査、不動産鑑定、土地評価を実施し用地購入を実施した。</p>								
<p>需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 100,000円 <p>使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場借上料 21,640円 <p>工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進入路改修工事 1,100,000円 <p>公有財産購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費 56,362,911円 <p>補償補てん及び賠償金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件移転補償費 1,013,362円 								
<p>【R元繰越明許】</p> <p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計（道路部）業務委託 27,588,000円 ・詳細設計（橋梁部）業務委託 91,850,000円 ・境界測量業務委託 17,160,000円 ・用地測量業務委託 18,755,000円 ・補償物件調査業務委託 10,560,000円 ・不動産鑑定業務委託 1,056,000円 ・土地評価業務委託 6,226,000円 								

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費
事業名	830102	鬼怒川緊急対策プロジェクト関連事業			担当課	土木課		
決算額		財源内訳						
65,453,280 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		12,750,000 円		23,000,000 円		29,703,280 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策4 安心・安全な暮らしの実現						
		施策14 防災対策の強化						
<p>〔事業の目的〕</p> <p>国が実施している鬼怒川緊急対策プロジェクトの関連事業として、堤防整備に伴う堤防管理用道路への進入路整備及び冠水対策の排水路整備を行うとともに、堤防管理用道路を活用したサイクリングロードを整備してかわまちづくり計画による河川空間憩いの場整備を目的とする。</p>								
<p>〔事業の内容及び成果〕</p> <p>堤防管理用道路に接続するアクセス道路及び内水・冠水対策のための排水路を整備するとともに、かわまちづくり計画予定地の整備を行い、国道道路台帳修正は排水路整備の際の国道横断箇所国道道路台帳の図面修正と排水路整備予定の買収済用地の除草管理を実施した。</p>								
<p>道路整備</p> <p>道路改良舗装工事 伊佐山地内 (L=138m)</p>								
<p>排水路整備</p> <p>排水路整備工事 女方地内(L=150m)、小川地内(L=354m)、伊佐山地内(L=250m)</p> <p>かわまちづくり予定地整備工事 (関本分中地内)</p>								
需用費		5,590 円					(単位：円)	
		区 分	件 数	金 額				
消耗品費				5,590				
委託料		1,058,200 円					(単位：円)	
		区 分	件 数	金 額				
国道道路台帳修正図作成委託			1	297,000				
除草委託			1	761,200				
工事請負費		45,435,500 円					(単位：円)	
		区 分	件 数	金 額				
道路改良舗装工事			1	6,600,000				
整地工事			1	21,400,500				
排水路整備工事			2	17,435,000				
【R元繰越明許】		工事請負費					18,953,990 円 (単位：円)	
		区 分	件 数	金 額				
排水路整備工事			2	18,953,990				

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	840301	小川線街路整備事業		担当課	都市整備課
決算額		財源内訳			
145,655,577 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		66,550,000 円		72,300,000 円	6,805,577 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり
	施策8	道路網の整備

〔事業の目的〕

川島地区では、小川・女方線が国道50号南まで供用開始されバイパス道路として交通渋滞を解消している。しかし、小川・女方線と小川・川島線を結ぶ道路網が狭隘で機能的な道路に至っていない。このことから、当2路線を結ぶ都市計画道路3・5・30号小川線を整備し、地域住民の利便性と活性化を図ることはもとより、近隣に位置する川島小学校の通学路になっていることから、児童の安全も確保する。

〔事業の内容及び成果〕

都市計画道路3・5・30小川線は、平成25年8月19日に都市計画事業の認可を受け、道路の詳細設計の成果をもとに、令和2年度、道路改良舗装工事149.2m 交差点改良工事221.6mを実施した。

残る区間についても、早期完成を目指す。

○都市計画道路 3・5・30 小川線 延長587m 幅員12～15m

事業期間：平成25年度～令和4年度

昭和54年1月20日 都市計画決定（延長630m 幅員12m）

平成24年5月15日 都市計画変更（延長590m 幅員12m）

平成25年8月19日 都市計画事業認可

平成25年度～29年度 詳細決定、用地測量、用地買収、物件補償

平成30年度～ 道路改良舗装工事

令和2年度 道路改良舗装工事149.2m 交差点改良工事221.6m

令和2年度末現在 供用済延長427.3m

○令和2年度事業概要

区 分		金 額
委託料		2,862,200
測量委託料		90,200
設計監理委託料		2,728,000
土地鑑定評価調査委託料		44,000
工事請負費		129,764,009
道路改良舗装工事費		129,764,009
公有財産購入費		11,980,200
公有財産購入費		11,980,200
補償補てん及び賠償金		931,820
補償金		931,820

整備前



整備後



款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	910205	消防団員活動用装備品購入事業		担当課	消防防災課
決算額		財源内訳			
5,379,880 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					5,379,880 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策4	安全・安心な暮らしの実現
	施策15	消防・救急対策の充実

〔事業の目的〕

消防組織法による消防団員服制基準及び消防団の装備の基準に基づき、消防団員の活動用装備品を整備する。
また、活動用装備品の整備を進めることで、地域防災力の向上、安全装備品の充実・強化、消防団員の安全性の向上に寄与する。

〔事業の内容及び成果〕

災害現場等で活動する消防団員の身を守る装備品を消防団員に支給・貸与し、火災・水害等の災害活動に備えた。
また、全国で頻発する局地的な豪雨被害や、令和元年10月の台風19号による河川の溢水・冠水被害等を鑑み、消防団員にライフジャケット（救命胴衣）を新たに貸与し、水辺等における警戒活動時の安全の確保に寄与した。

【決算額内訳】

項目	数量	金額(円)
①ライフジャケット（救命胴衣）	279着	2,056,230
②踏貫き防止ゴム長靴	57足	156,750
③作業靴	60足	496,650
④防塵メガネ	60個	217,800
⑤夜間作業用ヘッドライト	60個	198,000
⑥防塵マスク	1,100個	326,700
⑦切傷防止活動用手袋	87双	430,650
⑧雨合羽上下	58着	606,100
⑨防寒服等	47着	891,000

※数量の差異については、新入団員等への支給・貸与にあたり、退団者からの返却品等を再利用に充てる他、消火活動等に伴う劣化や破損による追加支給によるもの

【装備品イメージ図】



①ライフジャケット(救命胴衣)



②ゴム長靴 ③作業靴



④防塵メガネ ⑤ヘッドライト



⑥防塵マスク



⑦活動用手袋



⑧雨合羽



⑨防寒服

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費
事業名	910505	防災行政無線整備事業			担当課	消防防災課		
決算額		財源内訳						
120,648,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				90,400,000 円		30,248,000 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策4 安全・安心な暮らしの実現						
		施策14 防災対策の強化						

〔事業の目的〕

災害が発生した場合、その規模、発生地点等の災害情報を地域住民等に速やかに伝達するため、防災行政無線システムを整備し、災害情報の伝達手段を確保する。

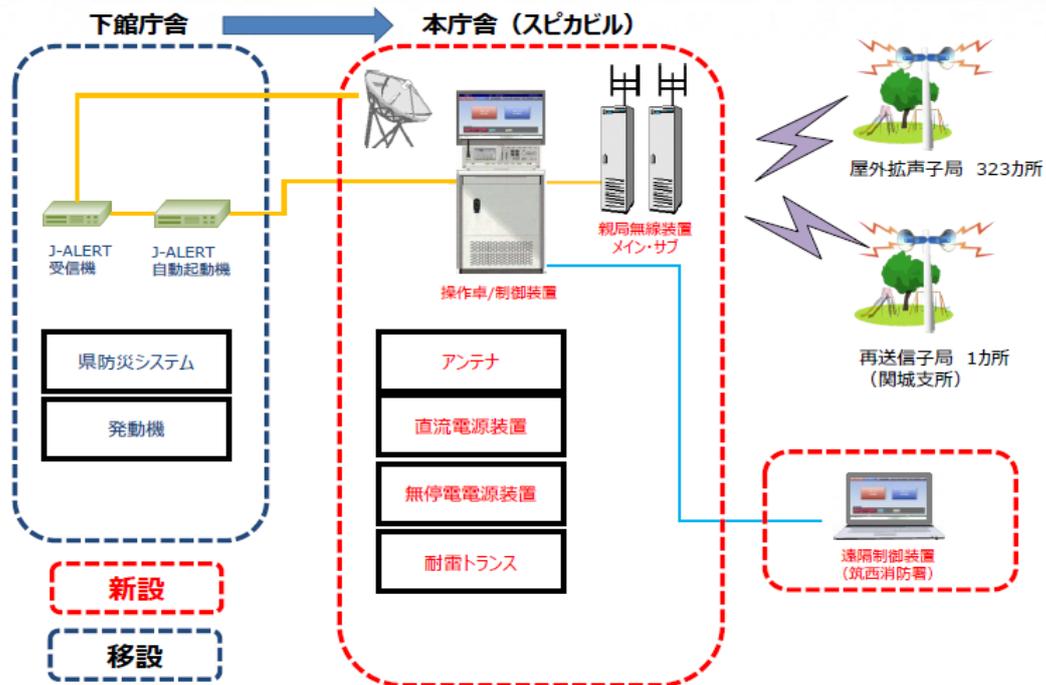
〔事業の内容及び成果〕

下館庁舎の老朽化に伴う消防防災課の本庁舎移転に併せ、耐用年数を超過している防災行政無線システムを新設し、付随するJアラート、茨城県防災情報ネットワークシステム等の機能移転を実施した。

防災行政無線システムの新設整備にあつては、最新設計の親局を導入することで、操作性・情報伝達力の向上と作業負担の軽減に寄与した。

加えて、システムの本庁舎設置にあたり、電源等の冗長化を達成し、災害時における機能強化を図った。

構成図



款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	020202	小学校入学祝品支給事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
31,486,785 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					262,000 円 31,224,785 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策30 青少年の健全育成			

【事業の目的】

小学校の入学児童に入学祝品を贈呈し、子育て世帯の定住促進による人口増加と子どもたちの健全育成を願うとともに、保護者の負担軽減を図る。

【事業の内容及び成果】

入学祝品としてランドセルを贈呈していた事業を拡充し、ランドセル及びノート、クレヨンなどの学用品等（計4万5千円相当）を市内に住所を有する令和3年度新入学児童に贈呈し、子育て世代の負担軽減に寄与した。

【令和2年度入学祝品購入実績】

ランドセル 750個 学用品 773セット



贈呈ランドセル

牛革製A4ワイドサイズ
色：つや消し赤・つや消し黒
市章入り



贈呈学用品

ノート（こくご・さんすう・じゅうちょう・れんらくちょう）
フェルトペン（太字・中字）／もちかたえんぴつ／ネームペンのり／赤青鉛筆／消しゴム／クレヨン／クーピー／定規
ハサミ／下敷き／油ねんど／ねんどケース／工作マット／へら
たんけんバック／れんらく袋／クールタオル／お箸セット
お道具袋／水筒／防災ずきん／防災ずきんカバー／傘

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 小学校営繕費
事業名	020305	小学校施設環境整備改修事業		担当課	施設整備課
決算額		財源内訳			
335,638,059 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		75,769,000 円		246,300,000 円	13,569,059 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

〔事業の目的〕

小学校施設の老朽化対策として、計画的に大規模改造工事等を実施し、安全・安心で快適な教育環境を確保する。

また、非構造部材の耐震化対策として、外装材の落下防止や設備機器等の落下・転倒防止などを実施し、児童等の安全確保と防災機能強化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

中小学校南校舎及び河間小学校西校舎の大規模改造工事を実施し、児童等の快適な教育環境を確保した。

(単位：円)

区分	金額
設計業務委託料	32,351,000
監理業務委託料	11,121,000
施設環境整備改修工事費	292,166,059



款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 小学校営繕費
事業名	020307	明野地区義務教育学校整備事業		担当課	義務教育学校整備推進課
決算額		財源内訳			
93,601,200 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				88,100,000 円	5,501,200 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
	施策28 学校教育の充実

〔事業の目的〕

系統性・連続性のある教育を行うため、明野地区小学校5校と明野中学校を統合し、既存の明野中学校校舎と施設一体型の義務教育学校を整備する。令和3年度から整備工事に着手し、令和5年度の工事完成、令和6年4月開校を目指す。

〔事業の内容及び成果〕

【義務教育学校名】 明野五葉学園（令和3年3月：学校設置条例一部改正）

【構造・規模】 前期課程校舎：RC造、3階建、延床面積7,466.66㎡
前期課程屋内運動場：RC造一部S造、1階建、延床面積989.88㎡

【工事概要】 校舎及び屋内運動場建築工事、外構工事、既存校舎改修工事

【各室計画】 普通教室：前期課程19室、特別支援教室：前期課程9室
特別教室：理科室、音楽室、図工室、家庭科室、外国語教室、メディアセンターなど
管理諸室：職員室、校長室、保健室、配膳室など

【年度別計画】 令和元年度：基本設計
令和2年度：実施設計、用地測量、地質調査
令和3～5年度：本工事、工事監理

【令和2年度実績】

	(単位：円)
設計業務委託料	71,225,000
用地測量業務委託料	13,805,000
地質調査業務委託料	7,722,000



完成予想図（鳥瞰図）

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	030204	中学校入学祝品支給事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
15,552,691 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					125,000 円 15,427,691 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策30 青少年の健全育成			

【事業の目的】

中学校の新入学生徒に入学祝品を贈呈し、子育て世帯の定住促進による人口増加と子どもたちの健全育成を願うとともに、保護者の負担軽減を図る。

【事業の内容及び成果】

通学用ヘルメット及び英和辞典、大学ノートなどの学用品（計2万円相当）を市内に住所を有する令和3年度新入学生徒に贈呈し、子育て世代の負担軽減に寄与した。

【令和2年度入学祝品購入実績】

ヘルメット 850個 学用品 853セット



贈呈学用品

ヘルメット／リコーダー／ポスターカラー／英語ノート／大学ノート
英和・和英辞典／防犯ブザー／クールタオル／水筒

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 中学校営繕費
事業名	030304	中学校施設環境整備改修事業		担当課	施設整備課
決算額		財源内訳			
175,527,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		38,427,000 円		130,200,000 円	6,900,000 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

〔事業の目的〕

中学校施設の老朽化対策として、計画的に大規模改造工事等を実施し、安全・安心で快適な教育環境を確保する。

また、非構造部材の耐震化対策として、外装材の落下防止や設備機器等の落下・転倒防止などを実施し、生徒等の安全確保と防災機能強化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

協和中学校屋内運動場及び卓球場の大規模改造工事を実施し、生徒等の快適な教育環境を確保した。

(単位：円)

区分	金額
監理業務委託料	6,391,000
施設環境整備改修工事費	169,136,000



款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	050308	地区公民館改修事業		担当課	地域交流センター
決算額		財源内訳			
387,163,026 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				356,900,000 円	30,263,026 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策29 生涯学習の充実			

〔事業の目的〕

建築年数30年を超え老朽化が進んでいる下館地区公民館（9館）について、利用者の安心安全を確保するため修繕・改修を実施し、健全な施設の維持管理を図る。

〔事業の内容及び成果〕

令和2年度は、令和元年度に実施した複合施設整備工事3館（五所・河間・嘉田生崎公民館）と耐震補強工事1館（大田公民館）の実施設計の成果をもとに工事を行った。また、利用を中止した旧公民館の解体及び駐車場整備工事の実施設計業務を委託した。

（単位：円）

区 分	金 額
五所・河間・嘉田生崎公民館解体及び駐車場整備工事設計委託料	9,788,900
五所・河間・嘉田生崎公民館整備工事監理委託料	13,057,000
大田公民館耐震補強工事監理委託料	2,486,000
五所・河間・嘉田生崎公民館整備工事費	319,400,941
大田公民館耐震補強工事費	40,183,000



五所公民館



河間公民館



嘉田生崎公民館

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

(新型コロナウイルス感染症対策関連事業)

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	18 特別定額給付金給付費
事業名	210101	特別定額給付金給付事業		担当課	総務課
決算額		財源内訳			
10,375,432,843 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		10,375,432,843 円			円

〔事業の目的〕

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、生活の維持に必要な場合を除き、外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減する必要がある。医療現場をはじめとして全国各地のあらゆる現場で取り組んでおられる方々への敬意と感謝の気持ちを持ち、人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示され、このため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

〔事業の内容及び成果〕

◆対象者：103,720人（41,806世帯）－令和2年8月17日確定

◆受給者：103,479人（41,604世帯）

◆給付額：100,000円／人

区分	費目	金額（円）
事務費	職員手当等	2,843,296
	需用費	393,776
	役務費	12,293,319
	委託料	11,694,672
	工事請負費	307,780
事業費	負担金補助及び交付金	10,347,900,000

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	19 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業
事業名	211901	新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業		担当課	下表のとおり
決算額		財源内訳			
1,950,421,103 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		1,352,814,883 円	131,816,000 円		301,065,966 円 164,724,254 円

〔事業の目的〕

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

No.	事業名	金額(円)	事業内容	担当課
1	防災支援事業	19,210,626	避難所備品等の購入	消防防災課 社会福祉課 学務課
2	自転車等駐車場学生定期利用者支援事業	727,422	臨時休業等により自転車等駐車場を利用できない学生等への支援	市民安全課 都市整備課
3	指定管理施設維持管理体制持続化事業	2,498,954	施設の再開に向けた点検管理や感染防止対策を支援	行政改革推進課
4	地域力創造事業	3,500,000	外食産業等テイクアウト支援団体に対し助成	企画課
5	交通事業者支援事業	25,650,000	交通事業者に対し、感染症対策や利用促進を支援	
6	真岡鐵道支援事業	18,572,000	真岡鐵道(株)に対し、感染症対策や利用促進を支援	
7	関東鉄道常総線支援事業	1,000,000	関東鉄道(株)に対し、感染症対策や利用促進を支援	財政課
8	水道事業会計補助事業	110,559,262	水道事業会計に補助金を交付し水道料金の減免を実施	
9	ちくせい若者支援便事業	5,387,655	本市を離れて勉学等に励む若者に食材等を送付	人口対策課
10	医療機関事業継続支援事業	41,500,000	医療機関の事業継続を支援するため、市内の保険医療機関を対象に給付金を支給	地域医療推進課
11	3～4か月児健康診査医療機関委託事業	2,814,000	集団健診から医療機関における個別健診への切替えに係る経費	母子保健課
12	プレミアム付商品券発行事業(第1弾)	205,930,320	プレミアム商品券を発行、配布し、家計の支援や地元商店、飲食店の支援を行う。	商工振興課 子ども課 母子保健課
13	プレミアム付商品券発行事業(第2弾)	485,847,696		
14	感染症拡大防止協力金	20,300,000	県の休業要請等に応じ県の協力金を受けた中小企業者等に上乘せし協力金を支給	商工振興課
15	中小企業者等家賃支援補助事業	3,850,000	売上げが減少した中小企業者等に対して家賃の一部を助成	
16	飲食店等感染症対策補助事業	9,414,000	飲食店等の営業維持、並びに感染防止対策のための設備の設置等に要する費用の一部を助成	
17	理容業、美容業及び療術業事業者支援事業	7,230,000	理容・美容業等の経営を支えるため給付金を支給	
18	旅館業等事業者支援事業	6,300,000	ホテル・旅館業等の経営を支えるため給付金を支給	
19	中小企業者等事業継続支援事業	120,700,000	国の持続化給付金の対象とならない事業者に対して給付金を支給	

次ページへ続く

〔事業の内容及び成果〕

No.	事業名	金額(円)	事業内容	担当課
20	事業者支援制度申請代行等助成事業	8,364,000	国・県等の経済支援制度を活用する市内事業者が、資格を有する第三者に申請書類作成及び申請手続きを依頼した際の手数料の一部を助成	商工振興課
21	ちくせい元気プロジェクト事業費補助事業	200,000	クラウドファンディングを利用して、飲食店等を支援する団体に対し補助	
22	行政書士による経営相談事業	363,000	市内事業者等を対象として、国支援制度や融資制度等の相談に応じたきめ細かな支援を行う。	
23	新しい生活様式対応事業者支援補助事業	19,455,000	新たなビジネスモデルの構築、販路拡大等に取り組む事業者に対して、費用の一部を助成	
24	融資応援給付事業	98,300,000	公的融資制度を活用する事業者の、企業活動の推進や事業継続への取組に対し給付金を支給	
25	貸切バス旅行支援事業	1,958,806	市民向け旅行の貸切バスを運行する貸切バス事業者に対し補助金を交付	観光振興課
26	官山公園・道の駅感染防止対策事業	5,060,000	野外調理場等においてソーシャルディスタンスを確保するため、パラソル等を購入	
27	旅行事業者支援事業	3,371,330	旅行業事業者に対し、広告宣伝費を給付するとともに、利用者の旅行代金の一部を助成	
28	GIGAスクール構想整備事業	620,939,000	臨時休校等の期間中において、切れ目ない学習環境を確保するため、市内小中学校の児童生徒1人1台のタブレットの整備を実施	学務課
29	市立学校修学旅行取消料等助成事業	4,066,538	修学旅行、宿泊学習の内容変更、延期等に伴う取消料のうち、保護者が負担する経費について支援	
30	学校再開に向けた給食支援事業	54,117,854	分散登校時における食事提供及び学校再開時における給食提供無償化を実施	下館、明野学校給食センター
31	市立学校給食費助成事業	21,970,000	小・中学校の児童生徒の給食費を3ヶ月間減免	
32	成人祝給付金	21,263,640	移動の自粛、公共空間での感染機会の削減及び感染拡大の防止に協力する新成人に対し給付金を交付	生涯学習課

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	320220	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業		担当課	こども課、認定こども園せきじょう
決算額		財源内訳			
38,032,746 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		13,288,000 円	24,743,000 円		1,746 円
【事業の目的】					
認定こども園や放課後児童クラブ等が新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るために購入するマスク・消毒薬・体温計・空気清浄機等に係る経費の全部又は一部を補助する。					
○保育環境改善等事業費補助金（1施設当たり補助金上限：50万円）					
■対象施設（28施設）					
①直接補助分					
・公立の幼保連携型認定こども園（1施設）					
②間接補助分					
・保育所（1施設） ・私立の幼保連携型認定こども園（19施設）					
・地域型保育事業所（1施設） ・認可外保育施設（6施設）					
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（1施設当たり補助金上限：50万円）					
■対象施設（57施設）					
①直接補助分					
・公立の幼保連携型認定こども園（1施設）					
・利用者支援事業〈子育て支援コンシェルジュ〉（1施設）					
②間接補助分					
・放課後児童クラブ（25施設） ・保育所（2施設） ・私立の幼保連携型認定こども園（18施設）					
・地域型保育事業所（1施設） ・認可外保育施設（5施設） ・病児保育事業（3施設）					
・子育て援助活動支援事業〈ファミリー・サポート・センター事業〉（1施設）					
【事業の内容及び成果】					
費目	金額（円）	備考			
需用費	849,746	除菌用アルコール、非接触式体温計 等			
備品購入費	158,000	空気清浄機			
負担金補助及び交付金	12,795,000	保育環境改善等事業費補助金			
	24,230,000	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金			

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健事業費
事業名	410313	母子保健新型コロナウイルス感染症対策事業		担当課	母子保健課
決算額		財源内訳			
2,198,930 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			2,198,000 円		930 円
【事業の目的】					
母子保健事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援として、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入に係る経費の全部又は一部を補助する。					
■対象施設（7施設）					
①直接補助分 3か所					
・利用者支援事業〈母子保健型〉（1か所）					
・乳児家庭全戸訪問（1か所）					
・養育支援訪問事業（1か所）					
②間接補助分 2施設					
・産後ケア事業（2施設）					
【事業の内容及び成果】					
費目	金額（円）	備考			
需用費	1,008,850	フェイスシールド、サーキュレーター 等			
備品購入費	476,080	加湿空気清浄機 等			
負担金補助及び交付金	714,000	新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援補助金			

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費																								
事業名	320221	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		担当課	こども課																								
決算額		財源内訳																											
132,572,324 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源																								
		132,567,000 円			4,382 円 942 円																								
<p>〔事業の目的〕 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得者のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。（令和2年8月に1回目支給、令和2年12月に再支給）</p> <p>〔事業の内容及び成果〕</p> <p>●支給実績</p> <p>【1回目】</p> <p>①児童扶養手当受給世帯等への給付【基本給付】 50,000円×875世帯＝43,750,000円 30,000円×434人(第2子以降)＝13,020,000円</p> <p>②収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付【追加給付】 50,000円×311世帯＝15,550,000円</p> <p>【再支給】 児童扶養手当受給世帯等への給付【基本給付】 50,000円×875世帯＝43,750,000円 30,000円×434人(第2子以降)＝13,020,000円</p> <p>※【追加給付】はなし</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,203,048</td> <td>会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>1,162,492</td> <td>時間外勤務手当 等</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>135,845</td> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>22,275</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>298,664</td> <td>郵便料 等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>660,000</td> <td>電算システム改修委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>129,090,000</td> <td>ひとり親世帯臨時特別給付金</td> </tr> </tbody> </table>						費目	金額(円)	備考	報酬	1,203,048	会計年度任用職員報酬	職員手当等	1,162,492	時間外勤務手当 等	共済費	135,845	会計年度任用職員社会保険料	需用費	22,275	消耗品費	役務費	298,664	郵便料 等	委託料	660,000	電算システム改修委託料	負担金補助及び交付金	129,090,000	ひとり親世帯臨時特別給付金
費目	金額(円)	備考																											
報酬	1,203,048	会計年度任用職員報酬																											
職員手当等	1,162,492	時間外勤務手当 等																											
共済費	135,845	会計年度任用職員社会保険料																											
需用費	22,275	消耗品費																											
役務費	298,664	郵便料 等																											
委託料	660,000	電算システム改修委託料																											
負担金補助及び交付金	129,090,000	ひとり親世帯臨時特別給付金																											

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健事業費																								
事業名	320261	子育て世帯臨時特別給付金給付事業		担当課	こども課																								
決算額		財源内訳																											
124,900,048 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源																								
		124,897,000 円			2,621 円 427 円																								
<p>〔事業の目的〕 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯（対象児童：0歳～15歳の児童）に対し、臨時特別給付金を支給する。</p> <p>〔事業の内容及び成果〕</p> <p>●支給実績</p> <p>①一般支給者 10,000円×11,151人＝111,510,000円 ②公務員支給者 10,000円× 949人＝ 9,490,000円</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>831,600</td> <td>会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>790,400</td> <td>時間外勤務手当 等</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>70,943</td> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>50,606</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,024,333</td> <td>郵便料 等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,132,166</td> <td>住民情報システム改修委託料 等</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>121,000,000</td> <td>子育て世帯臨時特別給付金</td> </tr> </tbody> </table>						費目	金額(円)	備考	報酬	831,600	会計年度任用職員報酬	職員手当等	790,400	時間外勤務手当 等	共済費	70,943	会計年度任用職員社会保険料	需用費	50,606	消耗品費	役務費	1,024,333	郵便料 等	委託料	1,132,166	住民情報システム改修委託料 等	負担金補助及び交付金	121,000,000	子育て世帯臨時特別給付金
費目	金額(円)	備考																											
報酬	831,600	会計年度任用職員報酬																											
職員手当等	790,400	時間外勤務手当 等																											
共済費	70,943	会計年度任用職員社会保険料																											
需用費	50,606	消耗品費																											
役務費	1,024,333	郵便料 等																											
委託料	1,132,166	住民情報システム改修委託料 等																											
負担金補助及び交付金	121,000,000	子育て世帯臨時特別給付金																											

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	410297	新型コロナウイルス感染症対策事業		担当課	健康増進課、地域医療推進課、高齢福祉課
決算額		財源内訳			
72,374,253 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		59,957,331 円			3,907,000 円
					8,509,922 円
<p>〔事業の目的〕</p> <p>新型コロナウイルス感染症の市内感染拡大防止のため、市民に対し除菌液、マスクの配布及び庁舎等の感染防止対策を実施するとともに、一定の高齢者や基礎疾患を有する者について、本人の希望により新型コロナウイルス感染症高齢者検査を行う場合に経費の一部を助成し重症化を予防する。 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)</p> <p>〔事業の内容及び成果〕</p>					
事業名及び担当課		費目	金額(円)	備考	
新型コロナウイルス感染症対策事業(除菌液の配布)		職員手当等	605,791	時間外手当等	
		需用費	1,080,886	除菌液タンク購入等	
		委託料	98,729	チラシ配布	
		借上料	67,189	チラシ配布車借上	
		工事請負費	3,653,650	配布会場補修工事費	
新型コロナウイルス感染症対策事業(マスクの配布)		職員手当等	3,203,122	時間外手当等	
		需用費	22,492,151	マスク購入等	
		役務費	3,654,200	郵便料	
新型コロナウイルス感染症対策事業(庁内感染防止)		職員手当等	3,763,479	時間外手当等	
		需用費	10,417,091	消毒液等	
		委託料	151,470	除菌作業委託	
		備品購入費	20,144,900	体温測定カメラ 空気清浄機等	
新型コロナウイルス感染症対策事業(高齢者等検査)		需用費	612,509	通知印刷等	
		役務費	29,086	郵便料	
		委託料	2,400,000	検査委託料	

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	410296	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課	コロナワクチン接種対策課
決算額		財源内訳			
24,325,665 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		24,317,872 円			7,793 円
<p>〔事業の目的〕</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種を実施するために必要な体制を整備するとともに、国の接種順位等に従い、市民に予防接種を実施する。 接種体制確保：健康管理システム改修、予防接種予約受付、管理体制整備委託等</p> <p>〔事業の内容及び成果〕</p>					
費目		金額(円)	備考		
職員手当等		652,793	時間外勤務手当		
需用費		3,058,025	移送用保冷バッグ購入等		
			接種券様式及び接種券用封筒印刷		
委託料		3,476,000	健康管理システム改修委託料		
		16,544,935	予防接種予約受付等委託料		
		593,912	新型コロナウイルスワクチン管理体制整備委託料		

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 地域医療対策費																																	
事業名	410597	新型コロナウイルス感染症検査事業		担当課	地域医療推進課																																	
決算額		財源内訳																																				
36,907,607 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源																																	
					36,716,271 円 191,336 円																																	
<p>〔事業の目的〕 新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、夜間休日一次救急診療所の巡回診療として、筑西市民病院跡地でPCR検査を実施する。（令和2年11月15日からは筑西市臨時地域外来検査センターとして検査を実施）</p> <p>〔事業の内容及び成果〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>568,663</td> <td>会計年度任用職員報酬 等</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>14,566,000</td> <td>医師謝礼金</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>34,800</td> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,155,052</td> <td>消耗品 等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>4,455,386</td> <td>医師傷害保険料 等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>7,915,380</td> <td>PCR検査委託料 等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>6,502,444</td> <td>検査棟コンテナハウス借上料 等</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,551,000</td> <td>給排水管設置工事 等</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>116,600</td> <td>超音波噴霧器</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>42,282</td> <td>電気料金及び水道料金負担金</td> </tr> </tbody> </table>						費目	金額(円)	備考	報酬	568,663	会計年度任用職員報酬 等	報償費	14,566,000	医師謝礼金	旅費	34,800	会計年度任用職員費用弁償	需用費	1,155,052	消耗品 等	役務費	4,455,386	医師傷害保険料 等	委託料	7,915,380	PCR検査委託料 等	使用料及び賃借料	6,502,444	検査棟コンテナハウス借上料 等	工事請負費	1,551,000	給排水管設置工事 等	備品購入費	116,600	超音波噴霧器	負担金補助及び交付金	42,282	電気料金及び水道料金負担金
費目	金額(円)	備考																																				
報酬	568,663	会計年度任用職員報酬 等																																				
報償費	14,566,000	医師謝礼金																																				
旅費	34,800	会計年度任用職員費用弁償																																				
需用費	1,155,052	消耗品 等																																				
役務費	4,455,386	医師傷害保険料 等																																				
委託料	7,915,380	PCR検査委託料 等																																				
使用料及び賃借料	6,502,444	検査棟コンテナハウス借上料 等																																				
工事請負費	1,551,000	給排水管設置工事 等																																				
備品購入費	116,600	超音波噴霧器																																				
負担金補助及び交付金	42,282	電気料金及び水道料金負担金																																				

<新型コロナウイルス感染症対策関連事業>

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費																								
事業名	710213	新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業		担当課	商工振興課																								
決算額		財源内訳																											
10,875,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源																								
					10,875,000 円																								
<p>〔事業の目的〕 県が新型コロナウイルス感染症対策として実施する「中小企業事業継続応援貸付金」の一部を市が負担する。</p> <p>〔事業の内容及び成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：引き続き1年以上事業を営み、次の要件のいずれにも該当する事業者。 <ul style="list-style-type: none"> ア 売上高等が前年同月と比べ50%以上減少。 イ 公的融資制度や民間金融機関による融資を受けられなかったこと。 ○限度額：200万円（無利子・無担保） 計算式：前年の年間売上×1/2 -（対前年▲50%以上の単月売上×6か月） ○期間：10年以内（据置5年以内） ○負担割合：県3/4、市1/4 ○貸付総額：4,350万円（県負担分 3,262.5万円、市負担分 1,087.5万円） ○貸付件数：24件 <p>【貸付額別件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付額(万円)</th> <th>200</th> <th>190</th> <th>150</th> <th>100</th> <th>90</th> <th>20</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計(万円)</td> <td>3,800</td> <td>190</td> <td>150</td> <td>100</td> <td>90</td> <td>20</td> <td>4,350</td> </tr> </tbody> </table>						貸付額(万円)	200	190	150	100	90	20	合計	件数	19	1	1	1	1	1	24	合計(万円)	3,800	190	150	100	90	20	4,350
貸付額(万円)	200	190	150	100	90	20	合計																						
件数	19	1	1	1	1	1	24																						
合計(万円)	3,800	190	150	100	90	20	4,350																						

Ⅲ 主要施策の成果説明書

特別会計

会計名	国民健康保険特別会計				担当課	
					医療保険課	
決算額	財 源 内 訳					
10,390,130,888 円	国庫支出金 7,648,000 円	県支出金 7,342,757,566 円	地 方 債	事業収入等 2,402,377,761 円	その他 637,347,561 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

国民健康保険事業の健全化を図るため、特定健康診査や生活習慣病予防対策等の保健事業やレセプト点検等による医療費適正化、保険税の収納率向上対策などを進め、国民健康保険制度の適正な運用と財政基盤の強化を図った。

(1) 決算状況

歳 入	10,735,046,267 円
歳 出	10,390,130,888 円
差引額	344,915,379 円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 607,031,550 円の減 (△5.35%) である。 (単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	2,376,912,523	22.14	2,473,953,789	21.81
国庫支出金	7,648,000	0.07	2,261,000	0.02
県支出金	7,438,020,574	69.29	7,702,276,463	67.91
繰入金	735,257,000	6.85	991,085,000	8.74
その他	177,208,170	1.65	172,501,565	1.52
計	10,735,046,267	100.00	11,342,077,817	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 819,140,608 円の減 (△7.31%) である。 (単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	110,494,313	1.06	112,023,419	1.00
保険給付費	7,283,955,093	70.10	7,566,951,296	67.51
国民健康保険事業費納付金	2,904,756,508	27.96	3,420,485,875	30.51
共同事業拠出金	1,485	0.00	1,730	0.00
保健事業費	80,622,220	0.78	94,244,522	0.84
その他	10,301,269	0.10	15,564,654	0.14
計	10,390,130,888	100.00	11,209,271,496	100.00

(2) 加入及び給付状況

① 加入の状況 (年度平均) (単位：%)

区 分	2 年度		元年度	
	加入状況	加入率	加入状況	加入率
世帯数	15,437 世帯	41.0	15,680 世帯	42.2
被保険者数	25,397 人	25.4	26,211 人	26.0
一般被保険者数	25,397 人	-	26,179 人	-
退職被保険者数	0 人	-	32 人	-

② 給付の状況 (単位：件、円)

区 分	2 年度			元年度		
	件 数	金 額	1 件当たり	件 数	金 額	1 件当たり
療養給付費	398,768	6,303,358,661	15,807	439,321	6,594,661,782	15,011
療養費	6,725	45,323,995	6,740	8,016	53,612,291	6,688
高額療養費	15,441	875,359,634	56,691	15,941	858,854,781	53,877
高額介護合算療養費	26	715,542	27,521	24	633,984	26,416
出産育児一時金	67	27,948,000	417,134	70	28,775,880	411,084
葬祭費	185	9,250,000	50,000	168	8,400,000	50,000
新型コロナウイルス感染症傷病手当金	4	483,447	120,862			

区 分	2 年度		元年度	
	1 人当たり費用額	1 人当たり給付額	1 人当たり費用額	1 人当たり給付額
療養給付費	339,995	248,193	345,119	251,599
療養費	2,437	1,785	2,802	2,045
計	342,432	249,978	347,921	253,644

会計名	後期高齢者医療特別会計				担当課	
					医療保険課	
決算額	財 源 内 訳					
2,379,628,951 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
		199,002,738 円		7,022,490 円	2,173,603,723 円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

後期高齢者医療制度は、被保険者が安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化や保健事業の推進、保険料徴収向上対策を行い、安定した制度運営を図った。

(1) 決算状況

歳入	2,407,432,867円
歳出	2,379,628,951円
差引額	27,803,916円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 151,710,202円の増 (6.73%) である。

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
後期高齢者医療保険料 (督促手数料含む)	941,536,000	39.11	816,706,900	36.21
一般会計繰入金	1,416,518,000	58.84	1,367,924,000	60.64
繰越金	42,536,777	1.77	16,992,277	0.75
諸収入 (受託事業収入 他)	6,842,090	0.28	54,099,488	2.40
計	2,407,432,867	100.00	2,255,722,665	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 166,443,063円の増 (7.52%) である。

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	75,224,089	3.16	82,818,410	3.74
後期高齢者医療広域連合納付金	2,261,831,906	95.05	2,073,199,927	93.67
諸支出金	42,572,956	1.79	57,167,551	2.59
計	2,379,628,951	100.00	2,213,185,888	100.00

(2) 被保険者数 (3月末現在)

区 分	2年度	元年度
被保険者数	15,660人	15,622人

(3) 現年度分保険料収納状況

(単位：円)

区 分	2年度	元年度
後期高齢者保険料 (普通徴収収納率)	936,083,100 (98.95%)	814,038,800 (99.04%)
(内訳)		
特別徴収保険料	589,211,900	505,314,300
普通徴収保険料	346,871,200	308,724,500

会計名	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計				担当課	
					都市整備課	
決算額	財 源 内 訳					
70,685,231 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
				9,044,308 円	61,640,923 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

【事業概要】

八丁台土地区画整理事業は、施行期間が平成元年から約33年間と長期に及んでおり、早急な収束が望まれるため、令和3年度中の換地処分を目指して事業を進める。

- ・道路等公共施設を整備し、土地の区画を整え、宅地の利用増進及び健全な市街地の造成を図る。
- ・八丁台土地区画整理事業の推進を図る。

(1) 決算状況

歳入	228,981,086円
歳出	70,685,231円
差引額	158,295,855円

(2) 歳入決算額

歳入決算額は228,981,086円で前年度が524,673,685円であり比較して295,692,599円の減である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	-	98,129,000	△ 98,129,000	皆減
使用料及び手数料	31,050	56,700	△ 25,650	△ 45.2
国庫支出金	-	64,970,000	△ 64,970,000	皆減
財産収入	9,013,258	47,703,792	△ 38,690,534	△ 81.1
繰入金	64,616,000	259,643,000	△ 195,027,000	△ 75.1
繰越金	155,320,778	25,671,193	129,649,585	505.0
市債	-	28,500,000	△ 28,500,000	皆減
合計	228,981,086	524,673,685	△ 295,692,599	△ 56.4

(3) 歳出決算額

歳出決算額は70,685,231円で前年度が369,352,907円であり比較して298,667,676円の減である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
区画整理事業費	15,627,074	295,276,498	△ 279,649,424	△ 94.7
公債費	55,058,157	74,076,409	△ 19,018,252	△ 25.7
合計	70,685,231	369,352,907	△ 298,667,676	△ 80.9

【主な業務】

令和2年度は、市単八丁台土地区画整理事業として、事業収束に向けて換地処分準備に係る業務委託を実施した。また、道路改良舗装工事、整地工事などを実施した。

地域住民が望む、安全で快適な暮らしに係る整備に寄与している。

区 分	金 額
委託料	11,053,020
測量委託料	9,922,000
植栽管理・除草委託料	726,000
土壌調査委託料	405,020
工事請負費	1,860,100
道路改良舗装工事費	1,265,000
整地工事費	595,100

新型コロナウイルス感染症の影響により、換地処分に必要となる審議会等の開催ができないなど、事業の遅延が生じたことにより、143,435,000円について、令和3年度へ繰越した。

区 分	金 額
委託料（事故繰越し）	85,910,000
補償補てん及び賠償金（繰越明許費）	57,525,000

会計名	介護保険特別会計					担当課
						介護保険課
決算額	財 源 内 訳					
8,574,330,780 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
	1,757,985,751 円	1,183,518,111 円		4,075,298,766 円	1,557,528,152 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

◎介護保険特別会計決算状況

(単位：円、%)

	科 目	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率
		決算額	構成比			
歳入	1 保険料	1,992,921,300	22.6	2,006,777,300	△ 13,856,000	△ 0.7
	2 分担金及び負担金	-	-	-	-	-
	3 使用料及び手数料	220,600	0.0	221,900	△ 1,300	△ 0.6
	4 国庫支出金	1,812,087,829	20.6	1,796,704,750	15,383,079	0.9
	5 支払基金交付金	2,125,497,105	24.1	2,096,050,000	29,447,105	1.4
	6 県支出金	1,214,255,979	13.8	1,215,033,975	△ 777,996	△ 0.1
	7 財産収入	543,851	0.0	702,312	△ 158,461	△ 22.6
	8 繰入金	1,416,990,000	16.1	1,318,250,000	98,740,000	7.5
	9 繰越金	247,934,667	2.8	431,512,760	△ 183,578,093	△ 42.5
	10 諸収入	3,384,062	0.0	9,588,172	△ 6,204,110	△ 64.7
計	8,813,835,393	100.0	8,874,841,169	△ 61,005,776	△ 0.7	
歳出	1 総務費	205,872,043	2.4	200,247,866	5,624,177	2.8
	2 保険給付費	7,519,734,071	87.7	7,397,257,451	122,476,620	1.7
	3 地域支援事業	430,529,617	5.0	433,278,679	△ 2,749,062	△ 0.6
	4 基金積立金	185,380,980	2.2	304,319,860	△ 118,938,880	△ 39.1
	5 諸支出金	232,814,069	2.7	291,802,646	△ 58,988,577	△ 20.2
	計	8,574,330,780	100.0	8,626,906,502	△ 52,575,722	△ 0.6
歳入歳出差引額		239,504,613		247,934,667		

◎保険給付費の内訳

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
介護サービス等給付費	6,761,231,056	6,684,111,239	77,119,817	1.2
介護予防サービス等給付費	165,938,310	156,872,225	9,066,085	5.8
審査支払手数料	5,841,873	5,919,792	△ 77,919	△ 1.3
高額介護サービス費	173,268,753	157,843,688	15,425,065	9.8
高額医療合算介護サービス費	26,857,154	24,114,743	2,742,411	11.4
特定入所者介護サービス給付費	386,596,925	368,395,764	18,201,161	4.9
計	7,519,734,071	7,397,257,451	122,476,620	1.7

◎地域支援事業費の内訳

(単位：円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	160,946,649	161,070,120	△ 123,471	△ 0.1
介護予防・生活支援サービス事業費	228,692,759	228,954,504	△ 261,745	△ 0.1
一般介護予防事業費(介護予防事業)	40,890,209	43,254,055	△ 2,363,846	△ 5.5
計	430,529,617	433,278,679	△ 2,749,062	△ 0.6

◎介護給付費準備基金現在高

(単位：円、%)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
	積立	繰入	
1,306,878,142	185,380,980	-	1,492,259,122

◎被保険者数等

(単位：人、%)

	令和2年度末	令和元年度末	増減額	増減率	
第1号被保険者数	32,400	31,917	483	1.5	
介護認定者数	4,914	4,923	△ 9	△ 0.2	
内訳	要支援	1,423	1,360	63	4.6
	要介護	3,491	3,563	△ 72	△ 2.0
介護保険サービス受給者数	3,932	3,968	△ 36	△ 0.9	

事業名		担当課				
19440102	介護予防普及啓発事業	高齢福祉課				
決算額		財源内訳				
40,890,209 円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
		18,101,081 円	5,106,551 円		12,538,226 円	5,144,351 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策7	安心して暮らせる福祉の充実
	施策24	高齢者支援の充実

【事業の目的】

すべての高齢者を対象に健康教育、健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する活動の普及や、地域における自発的な活動の育成、支援を行う。
また、誰もが参加できる住民主体の「通いの場」を充実させ、人と人との強い絆を持った地域づくりを推進する。



【事業の内容及び成果】

○事業の内容

事業を委託し、各種講座やサロン、健康体操教室、高齢者スポーツ大会等を行った。

○事業実績

生きがい講座

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数(回)	123	155	141
参加延人数(人)	4,388	4,355	2,209

生きがいサロン

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数(回)	233	215	161
参加延人数(人)	1,788	1,648	1,074

生きがいと創造の事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数(回)	134	137	264
参加延人数(人)	4,443	4,406	3,903

元気ふらす教室

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数(回)	459	448	328
参加延人数(人)	10,926	9,914	4,595

シルバーリハビリ体操

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数(回)	1,335	1,223	621
参加延人数(人)	16,160	14,219	4,793

いきいき号運行

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運行日数(日)	108	218	170
乗車延人数(人)	689	11,100	3,157



シルバーリハビリ体操教室
(筑西市いきいきヘルス会)



シルバーリハビリ体操教室
(ゆうゆう健康体操)



○成果

・地域において講座や教室を開催することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防の場として一定の効果があつた。

・コロナ禍の中、高齢者を対象とした事業のため、開催を自粛した教室やスポーツ大会があり、開催回数や参加延人数は減少した。

・会場や時間を分けて、少人数での開催や、自宅でも実施できるように体操動画を作成し、ホームページ等で発信する等の工夫をすることで、介護予防に関する活動を支援した。

会計名	介護サービス事業特別会計				担当課
					高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳				
2,110,000 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他
				2,110,000 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

事業概要

要介護・要支援の高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、指定管理者制度により明野デイサービスセンターやすらぎを運営する。日常生活上の世話及び機能訓練の場を提供することで、利用者の社会的孤独感の解消及び心身の健康維持並びに介護する家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。

- 指定管理委託業者：日本ヒューマン・スポーツ共同企業体
- 指定期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日
- 固定納付金 2,100,000円/年
- 変動納付金 1,369,113円（過年度分）
- 変動納付金 4,309,983円（令和2年度）



明野デイサービスセンターやすらぎ

1 決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
歳 入	8,383,019	3,314,923	5,068,096	152.9
歳 出	2,110,000	2,711,000	△ 601,000	△ 22.2
差 引	6,273,019	603,923	5,669,096	

2 歳入決算額

(単位：円、%)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
サービス収入※1	0	4,390	△ 4,390	皆減
諸収入※2	7,779,096	2,100,000	5,679,096	270.4
繰越金	603,923	1,210,533	△ 606,610	△ 50.1
計	8,383,019	3,314,923	5,068,096	

※1 介護予防ケアマネジメント計画費収入

※2 明野デイサービスセンターやすらぎの指定管理者固定納付金及び変動納付金

3 歳出決算額

(単位：円、%)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
繰出金	2,110,000	2,711,000	△ 601,000	△ 22.2
計	2,110,000	2,711,000	△ 601,000	

4 施設の運営状況

項 目	令和2年度	令和元年度
開館日数	293日	290日
利用者数	5,616人	4,772人
平均利用人数	19.2人	16.5人



5 成果

・コロナ禍の中、感染予防対策を徹底のうえサービスの向上・維持に努めており、延利用者数が増加した。
 ・指定管理者の適切な予算執行や経費削減の努力により変動納付金が市に納付されるなど、指定管理者制度の効果的な運用が図られた。

会計名	病院事業債管理特別会計				担当課	
					地域医療推進課	
決算額	財 源 内 訳					
894,377,706 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
			413,700,000 円		480,677,706 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

地方独立行政法人は、制度上設立団体からの長期借入以外は認められていないため、市が代わって起債し貸し出している。地方独立行政法人茨城県西部医療機構に係る整備に要する起債償還を管理するために特別会計を設置し、旧筑西市民病院及び新中核病院整備に係る病院事業債の元利償還金の支出を行った。
また、新型コロナウイルス感染症に係る減収対策として新設された特別減収対策企業債を活用し、市が地方公共団体金融機構から借入れた後、法人に貸付けを行った。
※元利償還金の財源は、全額地方独立行政法人茨城県西部医療機構からの貸付金元利収入による。

<西部医療機構貸付金> 413,700,000円

<移行前地方債元利償還>

新中核病院整備分

単位：円

年度		借入額	年利率	償還年数			R2年度償還元金	R2年度償還利子
				据置	償還	合計		
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.50%	5年	25年	30年償還	-	105,000
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.60%	5年	25年	30年償還	-	1,040,400
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.60%	5年	25年	30年償還	-	9,490,200
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.50%	1年	29年	30年償還	48,010,924	7,136,202
	情報機器 (利子償還H30年度～)	200,000,000	0.01%	1年	4年	5年償還	49,997,500	13,750
H30 (H29 繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.60%	なし	30年	30年償還	24,041,133	4,433,435
	医療機器 (元金・利子償還H30年度～)	621,300,000	0.01%	なし	5年	5年償還	124,253,786	40,388
H30	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.60%	なし	30年	30年償還	26,855,735	4,952,477
	医療・情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	866,000,000	0.01%	なし	5年	5年償還	173,191,339	56,295
計		6,603,200,000					446,350,417	27,268,147

旧筑西市民病院分

単位：円

年度		借入額	年利率	償還年数			R2年度償還元金	R2年度償還利子
				据置	償還	合計		
H2	リニアック室 (元金償還H8年度～・利子償還H3年度～)	84,000,000	6.60%	5年	25年	30年償還	6,578,721	327,409

合 計

合計（新中核病院整備分＋旧筑西市民病院分）		452,929,138	27,595,556
-----------------------	--	-------------	------------

令和2年度移行前地方債元利償還金

480,524,694

<西部医療機構貸付金元利償還>

年度		借入額	年利率	償還年数			R2年度償還元金	R2年度償還利子
				据置	償還	合計		
R2	特別減収対策企業債 (利子償還R2年度～)	413,700,000	0.10%	3年	12年	15年償還	-	153,012

令和2年度元利償還金

153,012

IV 主要施策の成果説明書

企業会計

会計名	水道事業会計				担当課
					水道課
決算額	財 源 内 訳				
3,610,951,072 円	国庫支出金 25,750,000 円	県支出金	地 方 債 788,000,000 円	事業収入等 2,601,922,110 円	その他 195,278,962 円

【事業会計の歳入歳出決算状況】

水道事業は、市民の皆様へ安全でおいしい水を供給するため、水道施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めた。

経営面については、新型コロナウイルス感染症拡大によって影響を受けた市民・事業者への支援策として水道料金の減免を行い、減免額分の財源については一般会計からの補助金を充当した。

また、年間有収水量等の増加に伴い、水道事業収益総額では前年度比2.4%増となり、当年度純利益(消費税抜き)232,820,104円を確保することができた。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,361,345,175	2,306,486,666	54,858,509	2.4
営業収益	2,052,725,236	2,111,161,316	△ 58,436,080	△ 2.8
営業外収益	308,619,939	195,325,350	113,294,589	58.0
水道事業費用(B)	2,040,391,568	2,025,987,506	14,404,062	0.7
営業費用	1,900,127,111	1,876,309,768	23,817,343	1.3
営業外費用	140,264,457	149,677,738	△ 9,413,281	△ 6.3
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	320,953,607	280,499,160	40,454,447	14.4
当年度純利益(税抜)	232,820,104	206,020,293	26,799,811	13.0

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	869,103,000	820,126,600	48,976,400	6.0
企業債	788,000,000	719,000,000	69,000,000	9.6
負担金	16,753,000	35,576,600	△ 18,823,600	△ 52.9
国庫補助金	25,750,000	26,250,000	△ 500,000	△ 1.9
一般会計補助金	38,600,000	39,300,000	△ 700,000	△ 1.8
資本的支出(B)	1,570,559,504	1,537,335,436	33,224,068	2.2
建設改良費	1,080,604,221	974,166,150	106,438,071	10.9
企業債償還金	489,955,283	563,169,286	△ 73,214,003	△ 13.0
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	△ 701,456,504	△ 717,208,836	15,752,332	2.2

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額701,456,504円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,133,503円、過年度分損益勘定留保資金613,323,001円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
創設事業費(成田浄水場施設更新工事等)	395,109,000	333,774,800	61,334,200	18.4
創設事業費(配水管布設工事等)	37,185,500	113,279,600	△ 76,094,100	△ 67.2
事業量(m)	462	2,700	△ 2,238	△ 82.9
石綿セメント管更新事業費	403,669,200	289,722,000	113,947,200	39.3
事業量(m)	3,059	4,240	△ 1,181	△ 27.9
緊急時連絡管整備事業費	118,063,000	117,093,000	970,000	0.8
事業量(m)	933	1,380	△ 447	△ 32.4

3 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
常 住 人 口 (人)	99,546	100,349	△ 803	△ 0.8
給 水 人 口 (人)	88,755	89,675	△ 920	△ 1.0
普 及 率 (%)	89.2	89.4	△ 0.2	ポイント
給 水 戸 数 (戸)	33,936	33,526	410	1.2
年 間 配 水 量 (m ³)	10,166,920	10,226,323	△ 59,403	△ 0.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)	8,426,416	8,286,427	139,989	1.7
有 収 率 (%)	82.9	81.0	1.9	ポイント

会計名	下水道事業会計				担当課	
					下水道課	
決算額	財 源 内 訳					
2,972,460,047 円	国庫支出金 135,000,000 円	県 支 出 金 6,407,000 円	地 方 債 308,700,000 円	事業収入等 1,373,182,047 円	その他 1,149,171,000 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

下水道事業は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全等に資するため、管渠整備、処理場施設整備及び施設の適切な維持管理を図った。

経営面については、維持管理費等の支出が抑えられたことにより、当年度純利益（消費税抜き）77,155,354円を確保することができた。

なお、下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行したことにより、従来の会計と形式が異なっているため、前年度との比較をしていない。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
下水道事業収益(A)	1,761,780,311	-	-	-
営業収益	594,011,361	-	-	-
営業外収益	1,167,764,990	-	-	-
特別利益	3,960	-	-	-
下水道事業費用(B)	1,674,303,782	-	-	-
営業費用	1,481,940,390	-	-	-
営業外費用	167,850,029	-	-	-
特別損失	24,513,363	-	-	-
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	87,476,529	-	-	-
当年度純利益(税抜)	77,155,354	-	-	-

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	837,347,200	-	-	-
分担金及び負担金	20,265,200	-	-	-
国庫支出金	135,000,000	-	-	-
他会計補助金	297,610,000	-	-	-
他会計出資金	74,572,000	-	-	-
企業債	308,700,000	-	-	-
県支出金	1,200,000	-	-	-
資本的支出(B)	1,298,156,265	-	-	-
建設改良費	443,010,481	-	-	-
企業債償還金	855,145,784	-	-	-
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	△ 460,809,065	-	-	-

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額460,809,065円は、企業会計移行初年度のため、引継金で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
建設改良費(管路施設建設改良費)	280,479,375	-	-	-
事業量(m)	1,247	-	-	-
建設改良費(処理場施設建設改良費)	140,503,000	-	-	-

3 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
処理区域内人口(人)	34,636	34,774	△ 138	△ 0.4
水洗化人口(人)	29,032	29,243	△ 211	△ 0.7
水洗化世帯(戸)	12,120	11,968	152	1.3
年間総排水量(m ³)	4,624,709	4,556,671	68,038	1.5
年間有収水量(m ³)	3,094,749	3,017,324	77,425	2.6
水洗化(接続)率(%)	83.8	84.1	△0.3ポイント	

会計名	農業集落排水事業会計				担当課	
					農業集落排水課	
決算額	財 源 内 訳					
1,188,416,248 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
		61,304,000 円		737,723,248 円	389,389,000 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全と農村地域の生活環境の改善に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的とし、農業集落排水処理施設の整備及び維持管理を図った。

経営面については、維持管理費等の支出が抑えられたことにより、当年度純利益（消費税抜き）29,177,281円を確保することができた。

なお、農業集落排水事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行したことにより、従来の会計と形式が異なっているため、前年度との比較をしていない。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
農業集落排水事業収益(A)	921,923,743	-	-	-
営業収益	270,449,070	-	-	-
営業外収益	651,474,673	-	-	-
農業集落排水事業費用(B)	895,967,059	-	-	-
営業費用	827,020,881	-	-	-
営業外費用	61,554,006	-	-	-
特別損失	7,392,172	-	-	-
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	25,956,684	-	-	-
当年度純利益(税抜)	29,177,281	-	-	-

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	172,393,312	-	-	-
分担金及び負担金	4,345,000	-	-	-
他会計補助金	124,685,000	-	-	-
他会計出資金	33,642,000	-	-	-
繰入金	9,721,312	-	-	-
資本的支出(B)	292,449,189	-	-	-
建設改良費	33,283,282	-	-	-
企業償還金	230,820,972	-	-	-
積立金	28,344,935	-	-	-
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	△ 120,055,877	-	-	-

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額120,055,877円は、企業会計移行初年度のため、引継金で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
建設改良費(管路施設建設改良費)	7,012,500	-	-	-
建設改良費(処理場施設建設改良費)	18,723,100	-	-	-

3 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	16,970	17,326	△ 356	△ 2.1
水洗化人口(人)	15,710	16,039	△ 329	△ 2.1
水洗化世帯(戸)	4,917	4,858	59	1.2
年間総排水量(m ³)	1,892,298	1,861,403	30,895	1.7
年間有収水量(m ³)	1,892,298	1,861,403	30,895	1.7
水洗化(接続)率(%)	92.6	92.6	0ポイント	

